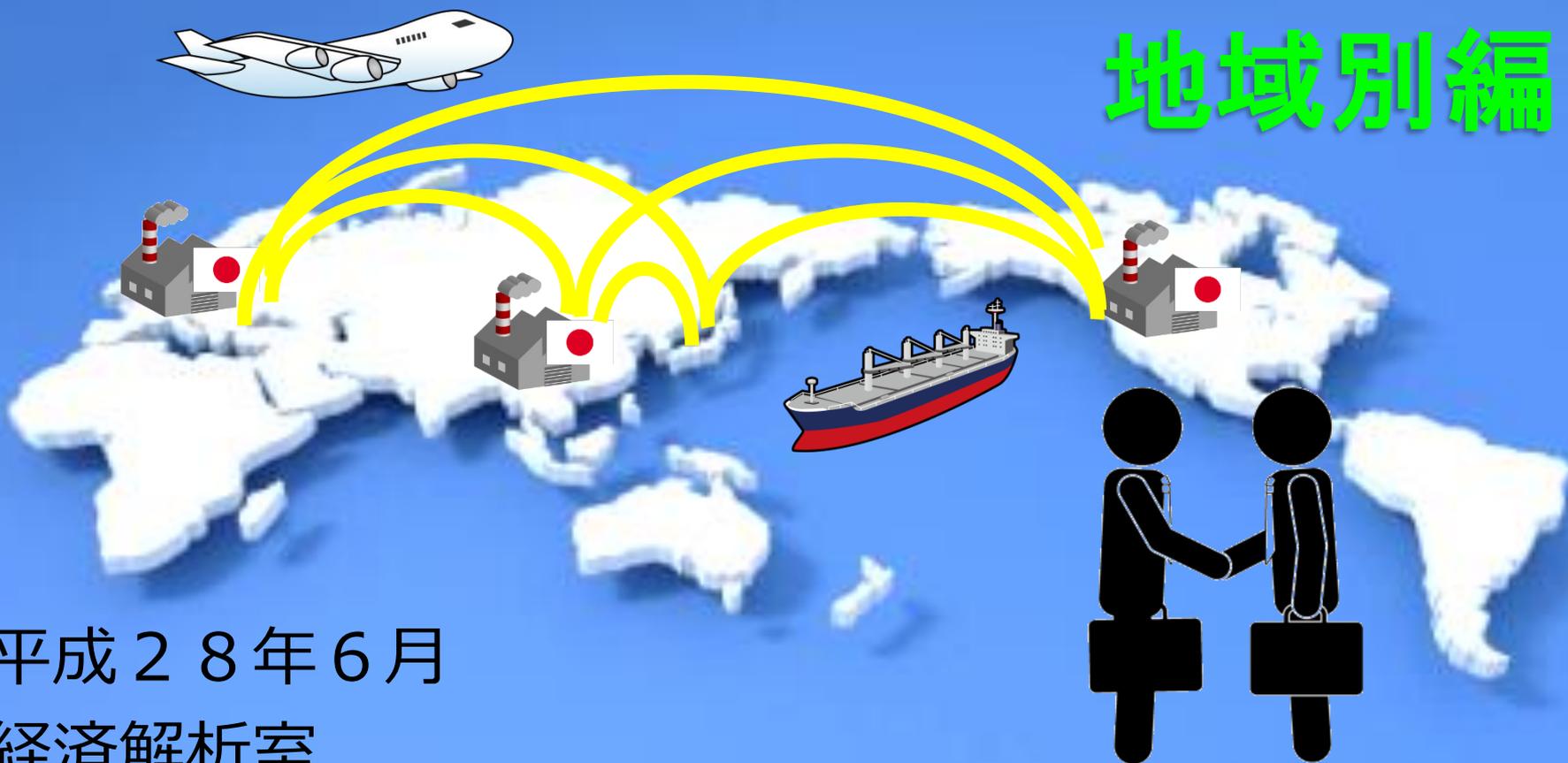


海外子会社の立地場所によって、
材料や部品の調達先に違いは生じているのか？
； 海外現地法人の調達行動を立地地域別に把握する試み

地域別編



平成28年6月
経済解析室

問題意識

日系製造業の海外現地法人の部品等の調達においては、現地調達比率が平均的には上昇している。しかし、調達先のグローバルな分布を見ると、アジア、北米、欧州の相互取引額に違いがある。

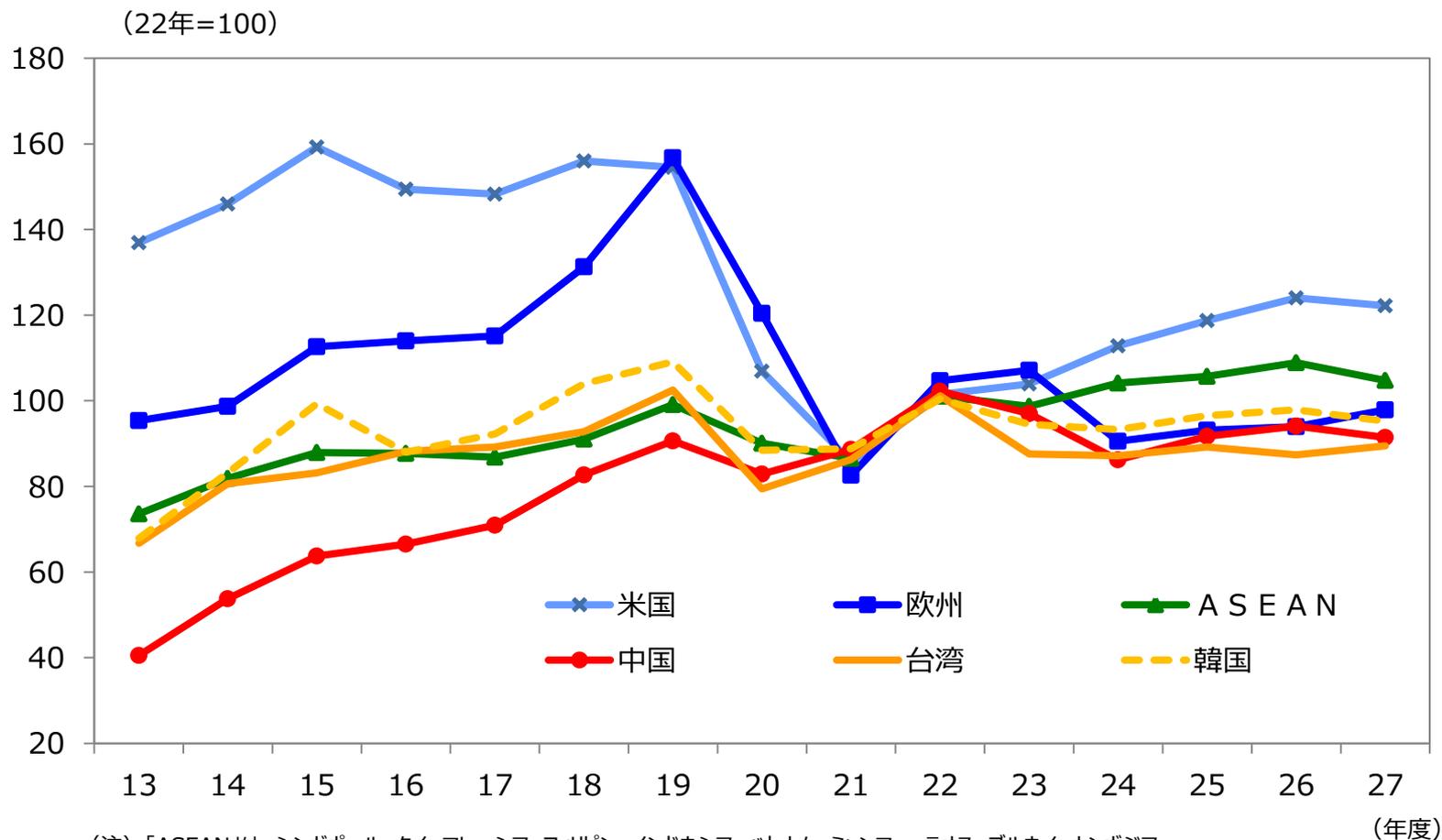
そこで、現地法人の立地場所の違いによって、調達行動に違いが生じているか、確認する。

アメリカの現地子会社の部品は、どこから調達するといいたろう。日本から持っていくのが良いのか、現地の調達先を探した方が良いのか・・・？ 中国の工場では、中国現地が良いのか、それともASEANの部品子会社に調達を集約した方が良いのだろうか……



日本からの輸出向け出荷 仕向け先別の推移

欧米向け出荷がリーマンショック時に落ち込んでおり、足元でも以前の水準に戻っていない。他方、中国向け出荷は長いスパンで上昇傾向。また、ASEAN、NIES（台湾、韓国）向けも安定推移。ただし、足元では、米国、ASEAN向け出荷は上昇。

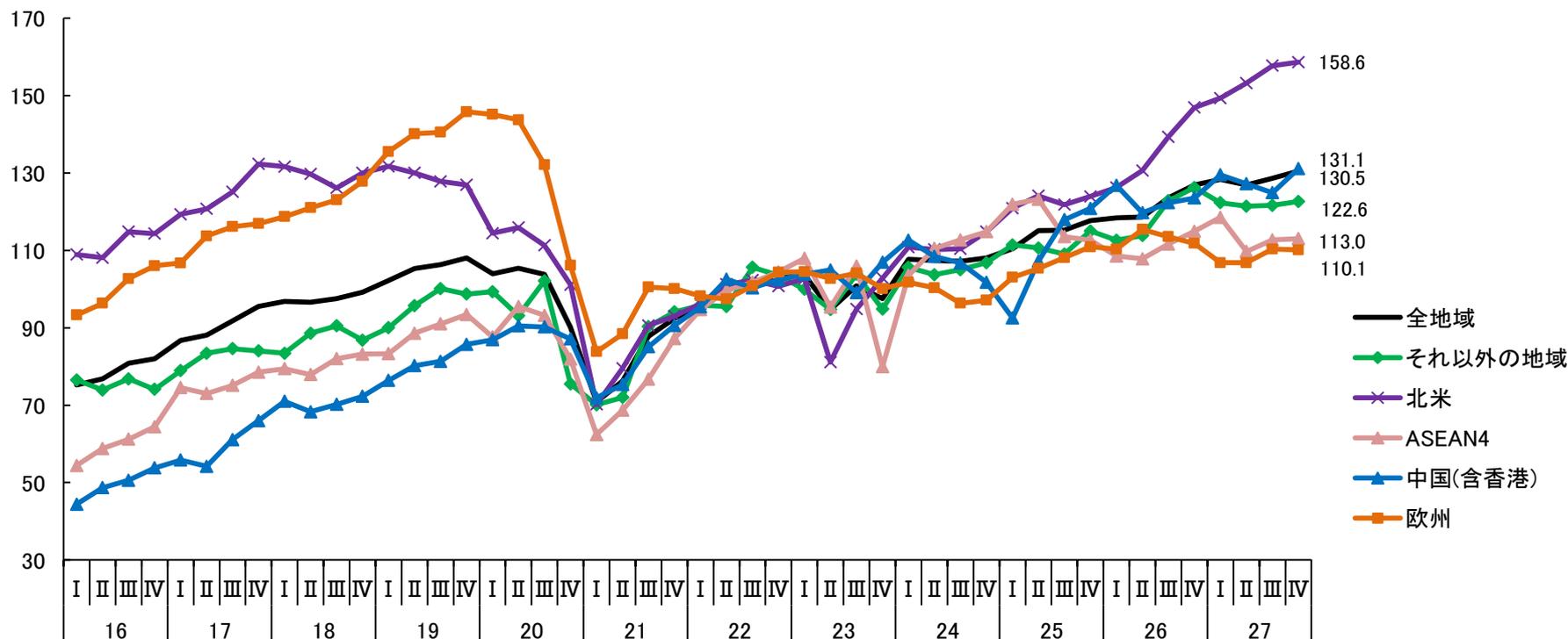


(注)「ASEAN」は、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジア。
資料「鉱工業指数」(経済産業省)

地域別海外出荷指数（季節調整済）の推移

海外現地法人の出荷量をその立地地域別に集計した「海外出荷指数」では、北米地域の指数が特に上昇しており、リーマンショック前の水準を大きく凌駕（米国向け輸出との大きな違い）。中国、ASEANの海外現地法人の活動も上昇しているが、全体のけん引役は北米の現地法人。

（22年＝100、季節調整済）



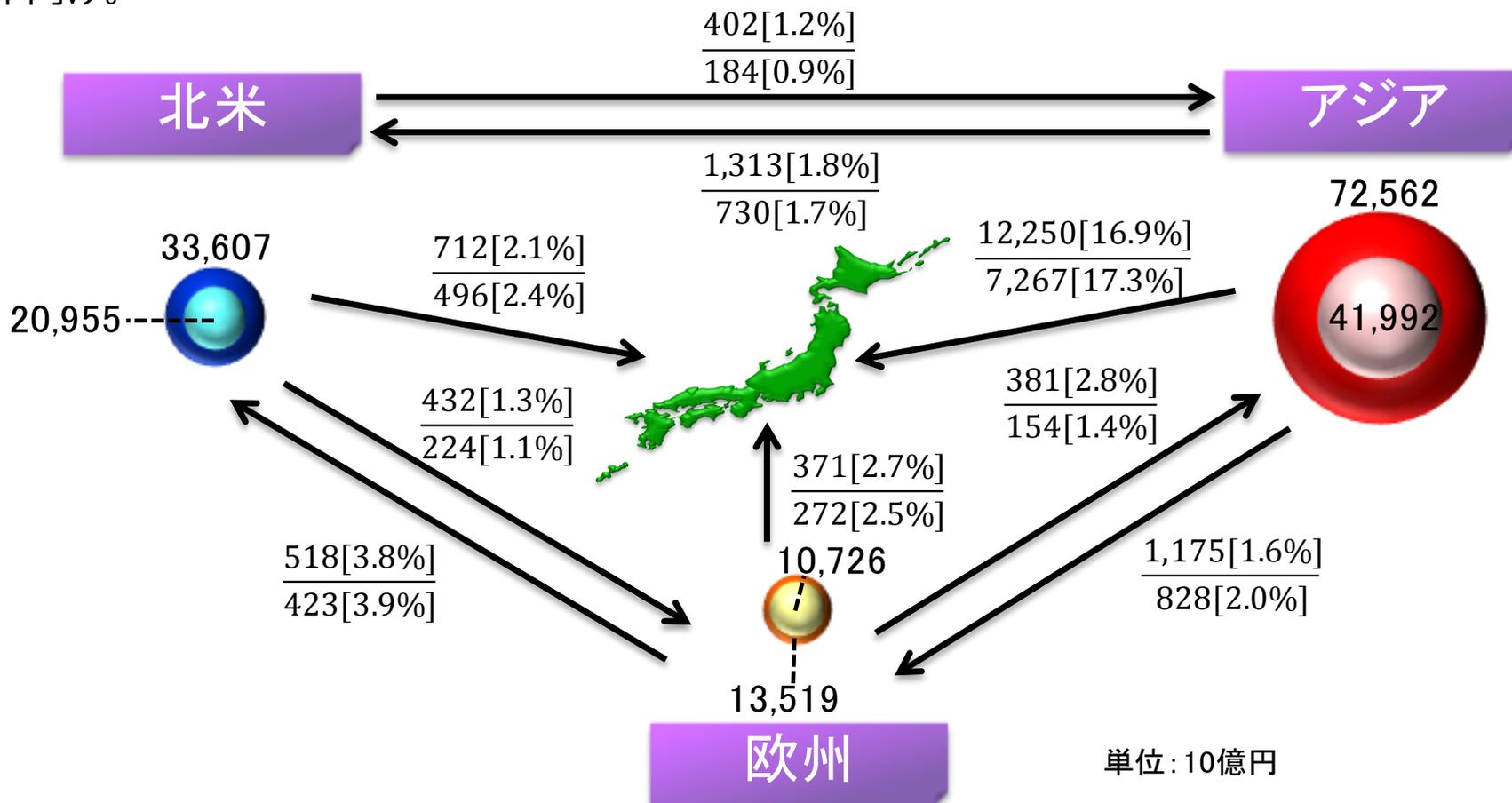
注1：本グラフは「グローバル出荷指数」（経済産業省経済解析室試算）から作成。

本グラフで使用している地域別海外出荷指数については、海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数（季節調整済）を算出。

注2：「それ以外の地域」とは、「NIEs3」、「その他アジア」、「その他」の3地域を組み合わせたものである。

製造業現地法人の販売先のグローバルな分布

製造業現地法人の売上高のグローバルな分布を5年前と比較。アジアに立地する現地法人の売上高の伸びが大きい。域内販売比率が高いが、アジアの現地法人の売上高の2割弱が日本向け。



注1：各地域とも外側の円は平成26年度、内側の円は平成21年度の結果。

注2：結果が2段記載されているものについては、上段が平成26年度、下段が平成21年度の結果。

注3：[]は、各地域の販売総額に対する占有率。

注4：丸の大きさを際立たせるために円の大きさについては実数の2乗（欧州のみ更に3倍）として円を描いている。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業現地法人の販売先のグローバルな分布（総括表）

販売先

単位：10億円

		全販売額	日本向け	域内向け	アジア向け	北米向け	欧州向け
アジア	平成26年度	72,562	12,250 16.9%	57,824 79.7%	—	1,313 1.8%	1,175 1.6%
	平成21年度	41,992	7,267 17.3%	33,167 79.0%	—	730 1.7%	828 2.0%
北米	平成26年度	33,607	712 2.1%	32,061 95.4%	402 1.2%	—	432 1.3%
	平成21年度	20,955	496 2.4%	20,051 95.7%	184 0.9%	—	224 1.1%
欧州	平成26年度	13,519	371 2.7%	12,249 90.6%	381 2.8%	518 3.8%	—
	平成21年度	10,726	272 2.5%	9,877 92.1%	154 1.4%	423 3.9%	—

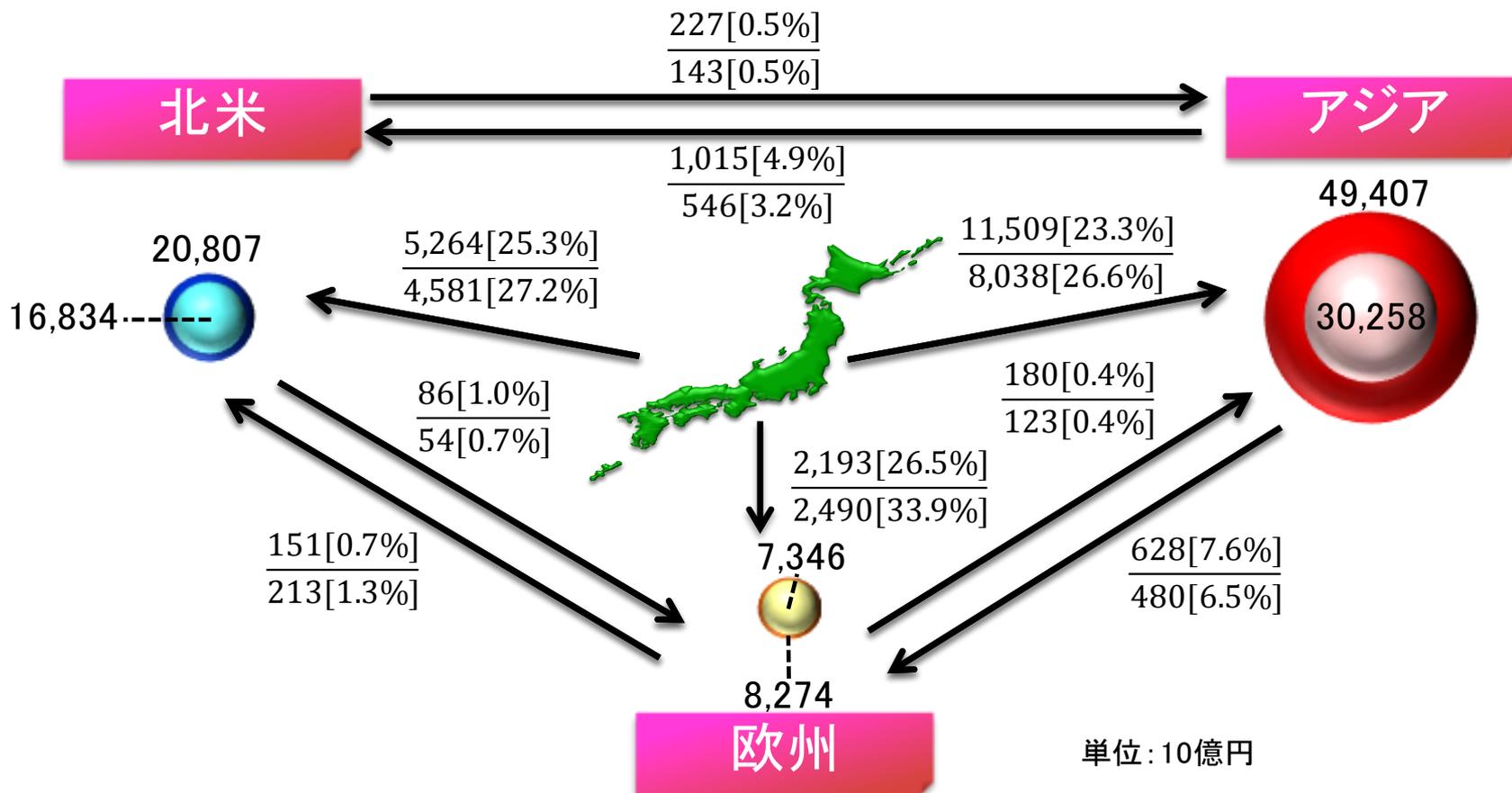
注1：表中の下段は、全販売額に対する構成比。

注2：「—」については「域内」と重複しているため、数値を記載していない。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業現地法人の調達先のグローバルな分布

製造業現地法人の調達額のグローバルな分布を5年前と比較。アジアに立地する現地法人の調達額の伸びが大きい。域内調達比率は、相対的にアジアが高く、日本からの調達比率は5年前と比べて、どの地域も低下している。



注1：各地域とも外側の円は平成26年度、内側の円は平成21年度の結果。

注2：結果が2段記載されているものについては、上段が平成26年度、下段が平成21年度の結果。

注3：[]は、各地域の調達総額に対する占有率。

注4：丸の大きさを際立たせるために円の大きさについては実数の2乗（欧州のみ更に3倍）として円を描いている。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業現地法人の調達先のグローバルな分布（総括表）

調達先

単位：10億円

		全調達額	日本から	域内から	アジアから	北米から	欧州から
アジア	平成26年度	49,407	11,509 23.3%	37,491 75.9%	— —	227 0.5%	180 0.4%
	平成21年度	30,258	8,038 26.6%	21,954 72.6%	— —	143 0.5%	123 0.4%
北米	平成26年度	20,807	5,264 25.3%	14,377 69.1%	1,015 4.9%	— —	151 0.7%
	平成21年度	16,834	4,581 27.2%	11,494 68.3%	546 3.2%	— —	213 1.3%
欧州	平成26年度	8,274	2,193 26.5%	5,367 64.9%	628 7.6%	86 1.0%	— —
	平成21年度	7,346	2,490 33.9%	4,322 58.8%	480 6.5%	54 0.7%	— —

注1：表中の下段は、全販売額に対する構成比。

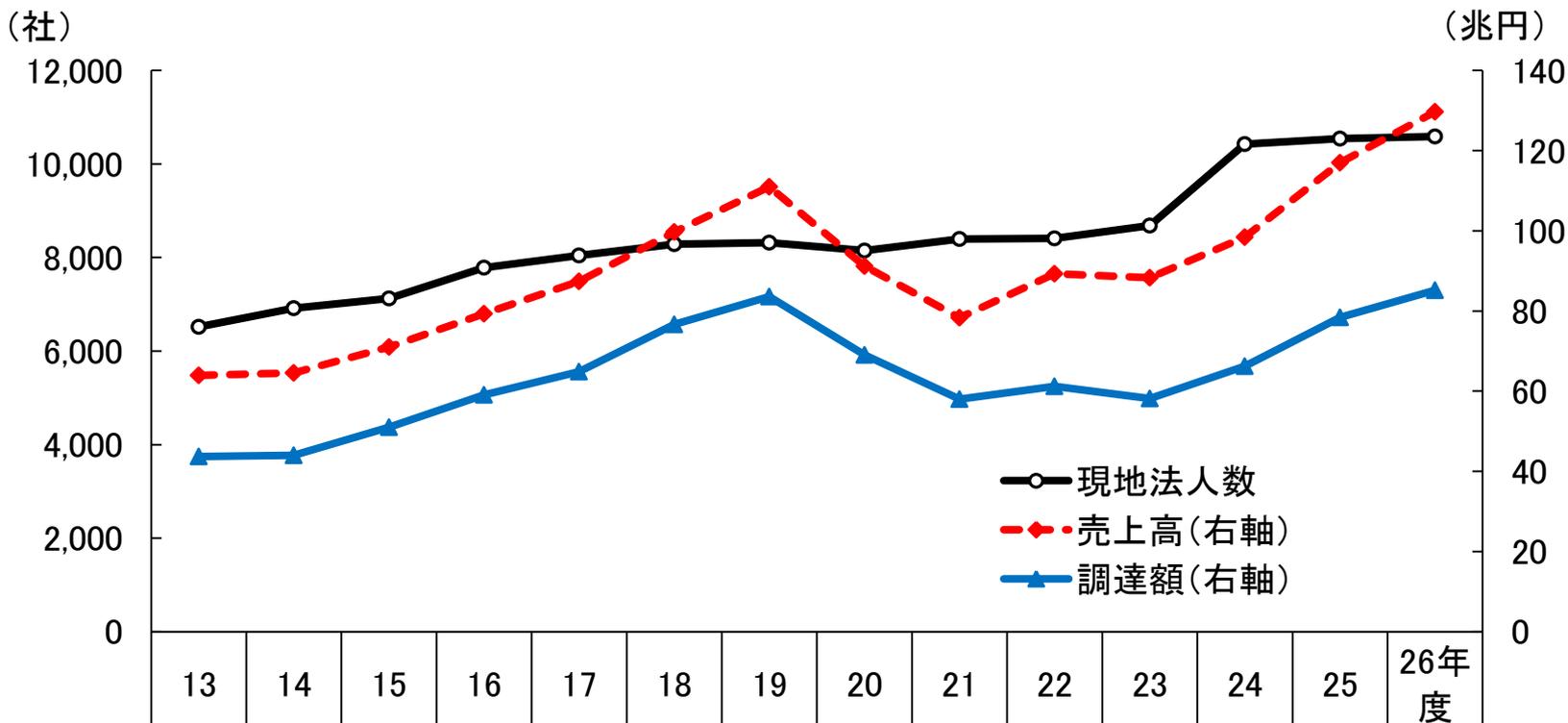
注2：「—」については「域内」と重複しているため、数値を記載していない。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業海外現地法人数、売上高及び調達額の推移

製造業の海外現地法人数は24年度に急増し、その後余り変化していない。
 売上高は、リーマンショックで急減したものの、24年度から増加傾向、26年度は過去最高。

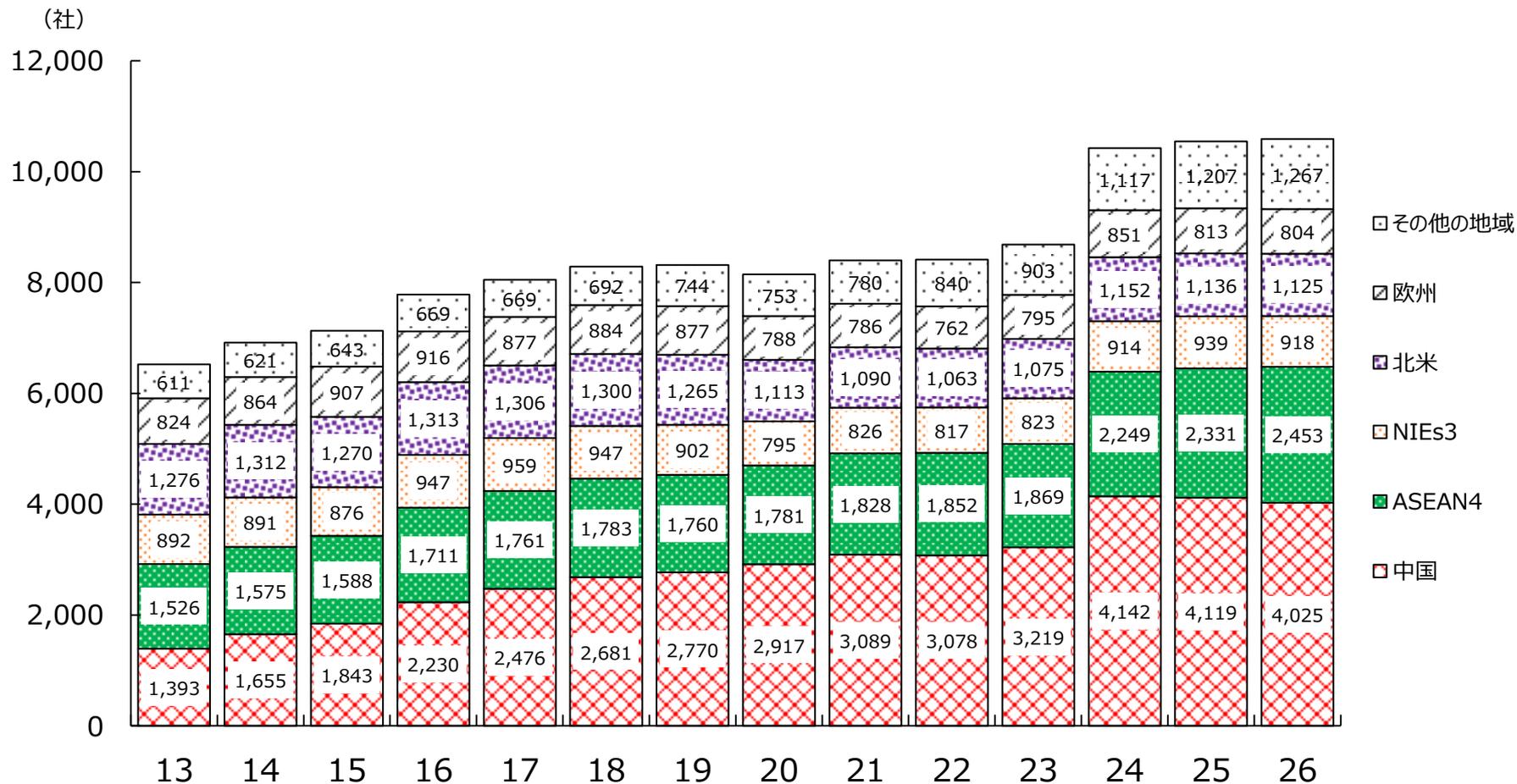
調達額も、売上高と同様の動きで、転換点は20年度と24年度。



	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
●— 現地法人数	6,522	6,918	7,127	7,786	8,048	8,287	8,318	8,147	8,399	8,412	8,684	10,425	10,545	10,592
◆- - 売上高(右軸)	64.0	64.6	71.0	79.3	87.4	99.7	111.0	91.2	78.3	89.3	88.3	98.4	117.0	129.7
▲— 調達額(右軸)	43.7	44.0	51.0	59.1	64.8	76.7	83.6	69.0	58.0	61.2	58.2	66.2	78.4	85.2

製造業海外現地法人数（地域別）の推移

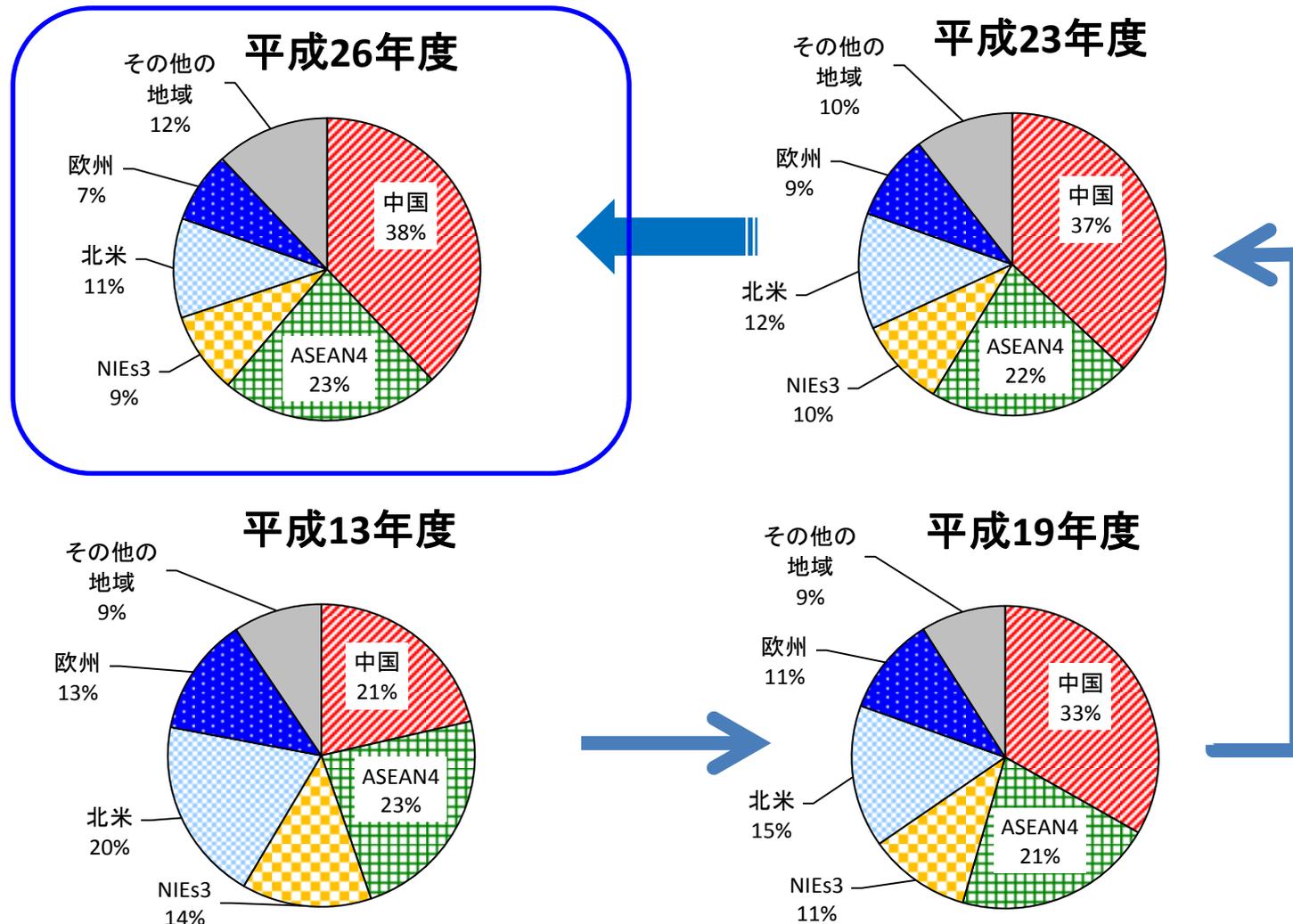
製造業海外現地法人数が大きく変化したのは、東日本大震災（とタイの洪水）の翌年である平成24年度。前年度末から1,741法人増加。その増加分の多くは、中国に設立された法人で、その増加数は923法人で、全体の増分の5割以上。それに次ぐのは、ASEAN4の380法人増。



資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

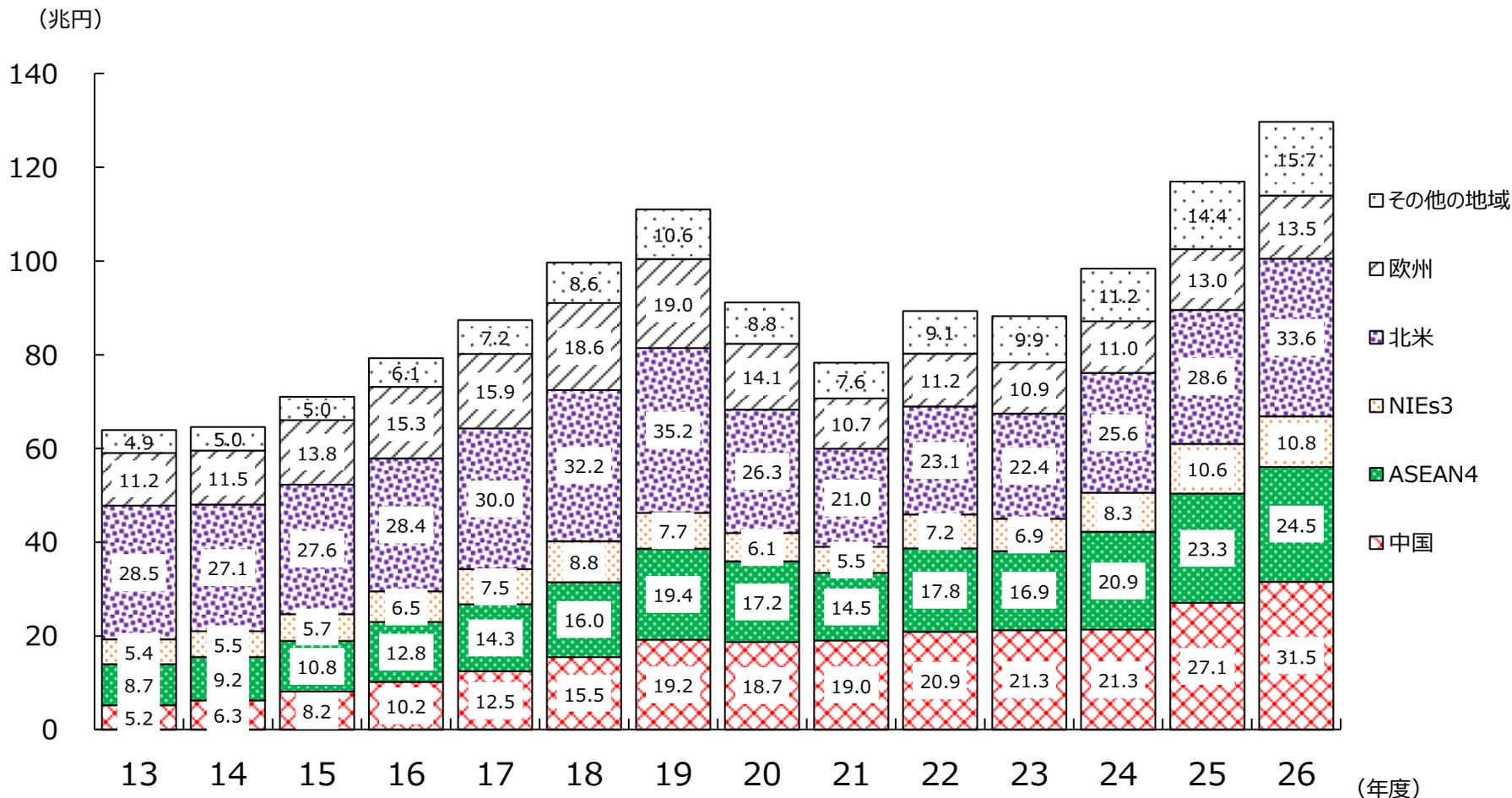
製造業海外現地法人数（地域別、構成比）の推移

平成13年度（2001年度）と平成26年度を比較すると、中国の海外現地法人の構成比が、2割から4割に倍増。また、最近の動きとしては、平成26年度にASEAN4と「その他の地域」以外では、法人数が低下していることが目立つ。



製造業海外現地法人売上高（地域別）の推移

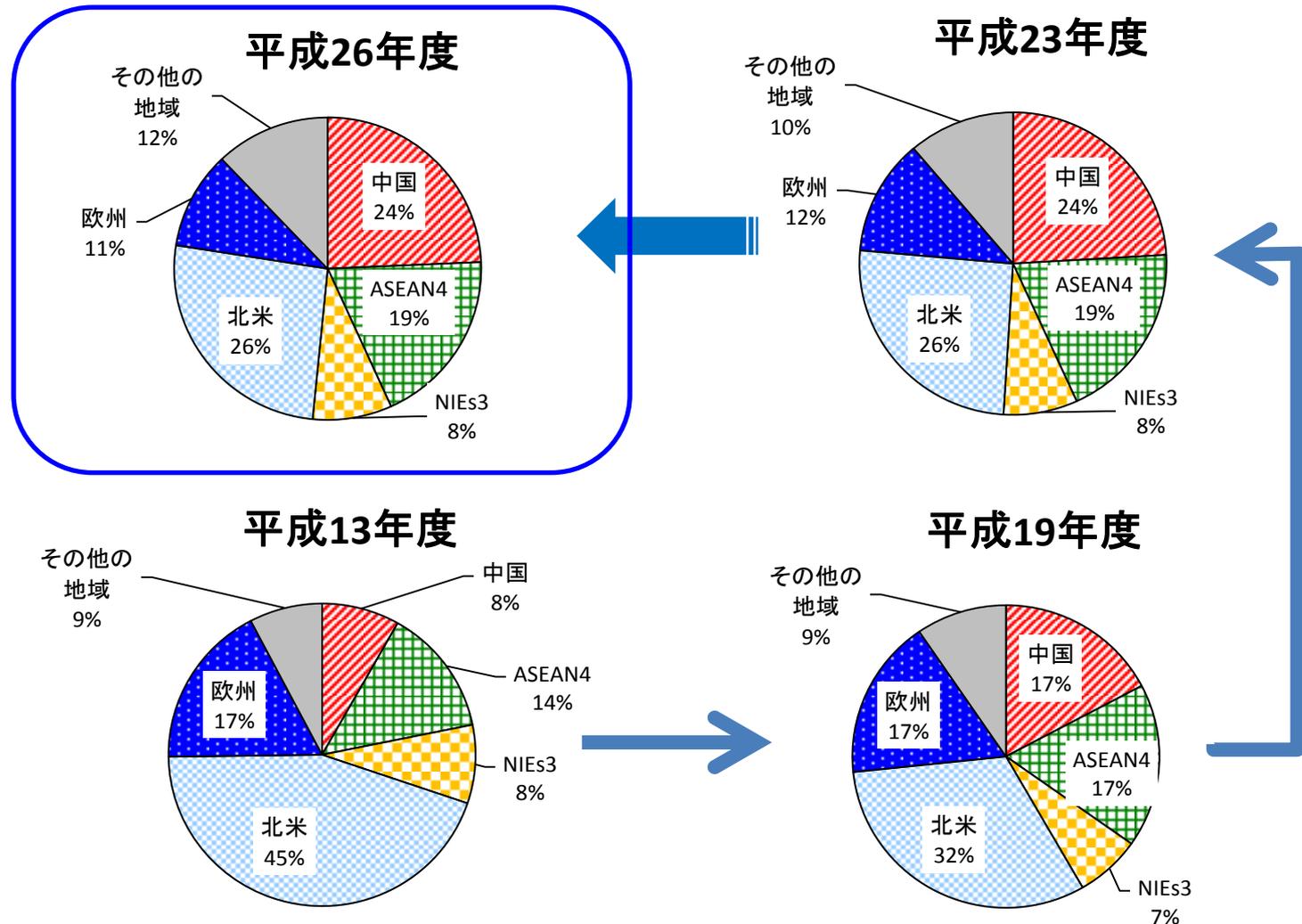
海外現地法人の売上高は、平成13年度から平成26年度にかけてほぼ2倍（64兆円→130兆円）。中国の現地法人の売上高が約6倍、ASEAN4で約3倍、NIEs3で約2倍と、アジアに立地する現地法人の売上高がやはり伸びている。



資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

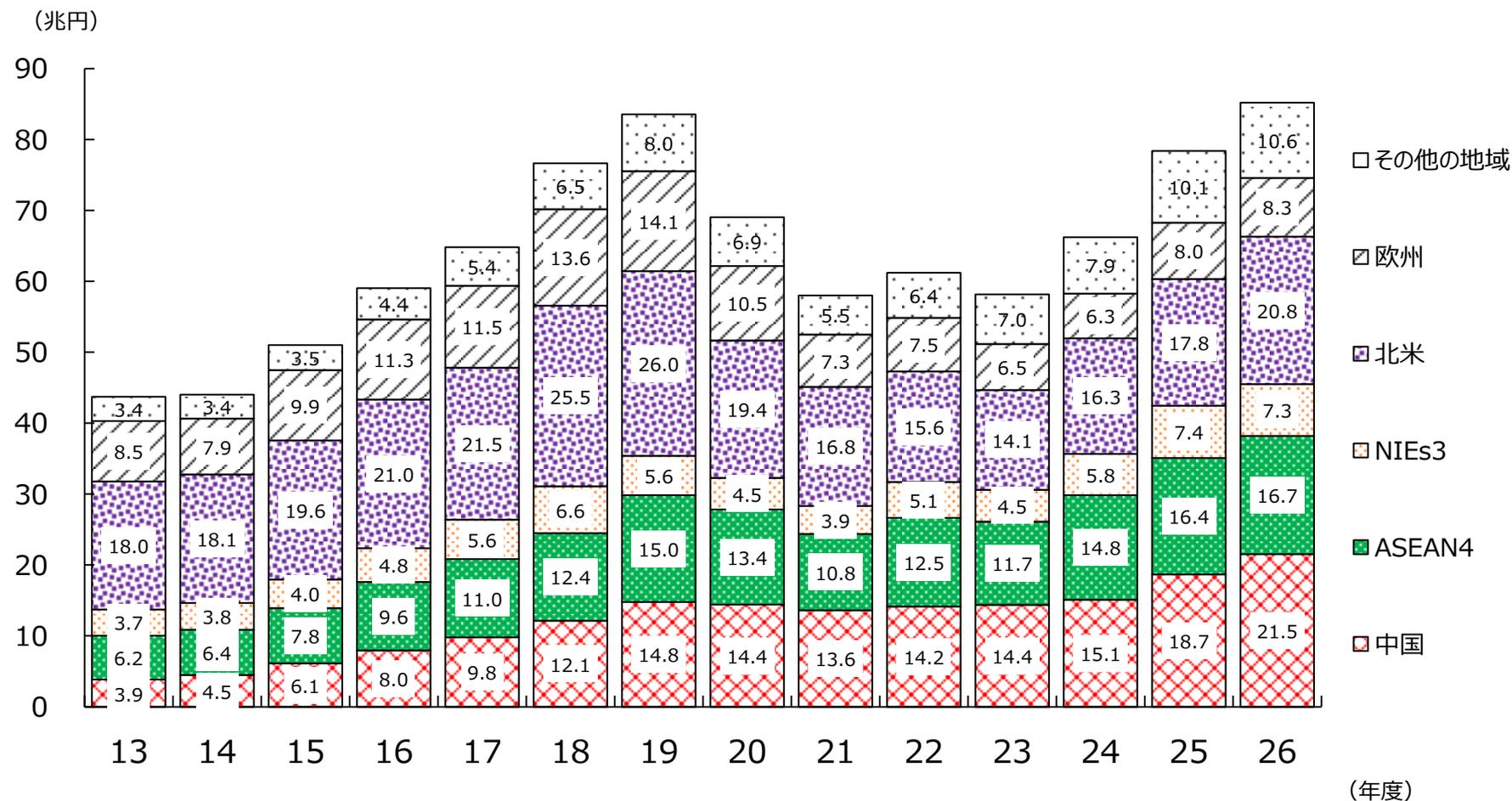
製造業海外現地法人売上高（地域別、構成比）の推移

海外現地法人の売上高の立地地域別構成では、中国の平成26年度の構成比が24%で、法人数のそれよりは構成比が小さい。平成13年度との比較では、4割あった北米の構成比が平成26年度に26%に低下（ただし、北米の法人数の構成比は1割）。



製造業海外現地法人の調達額（地域別）の推移

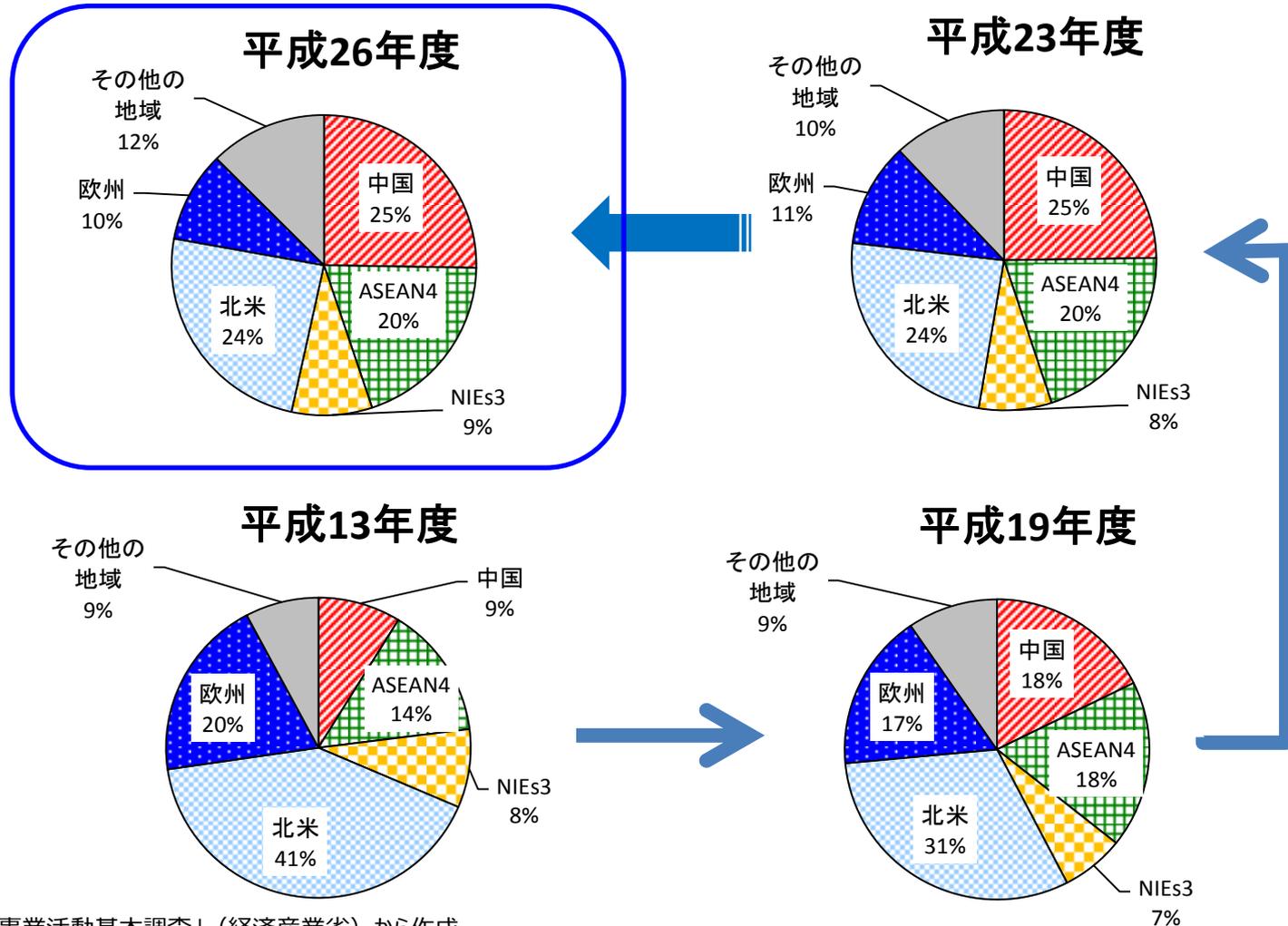
海外現地法人の調達額は、平成13年度から平成26年度にかけてほぼ2倍（4.4兆円→8.5兆円）。中国の現地法人の調達額が約6倍、ASEAN4で約2.5倍、NIEs3で約2倍と、アジアに立地する現地法人の調達額がやはり伸びているが、売上高の伸び率よりも若干低い。



資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業海外現地法人調達額（地域別、構成比）の推移

海外現地法人の調達額の立地地域別構成では、北米と中国が4分の1ずつを占め、それに5分の1のASEAN4が続き、1割弱のNIEs3が続くという構造で、これが平成23年度から変わらない。リーマンショック前で4～3割あった北米の構成を中国が代替している（一部ASEAN4の構成比増分もあり）。



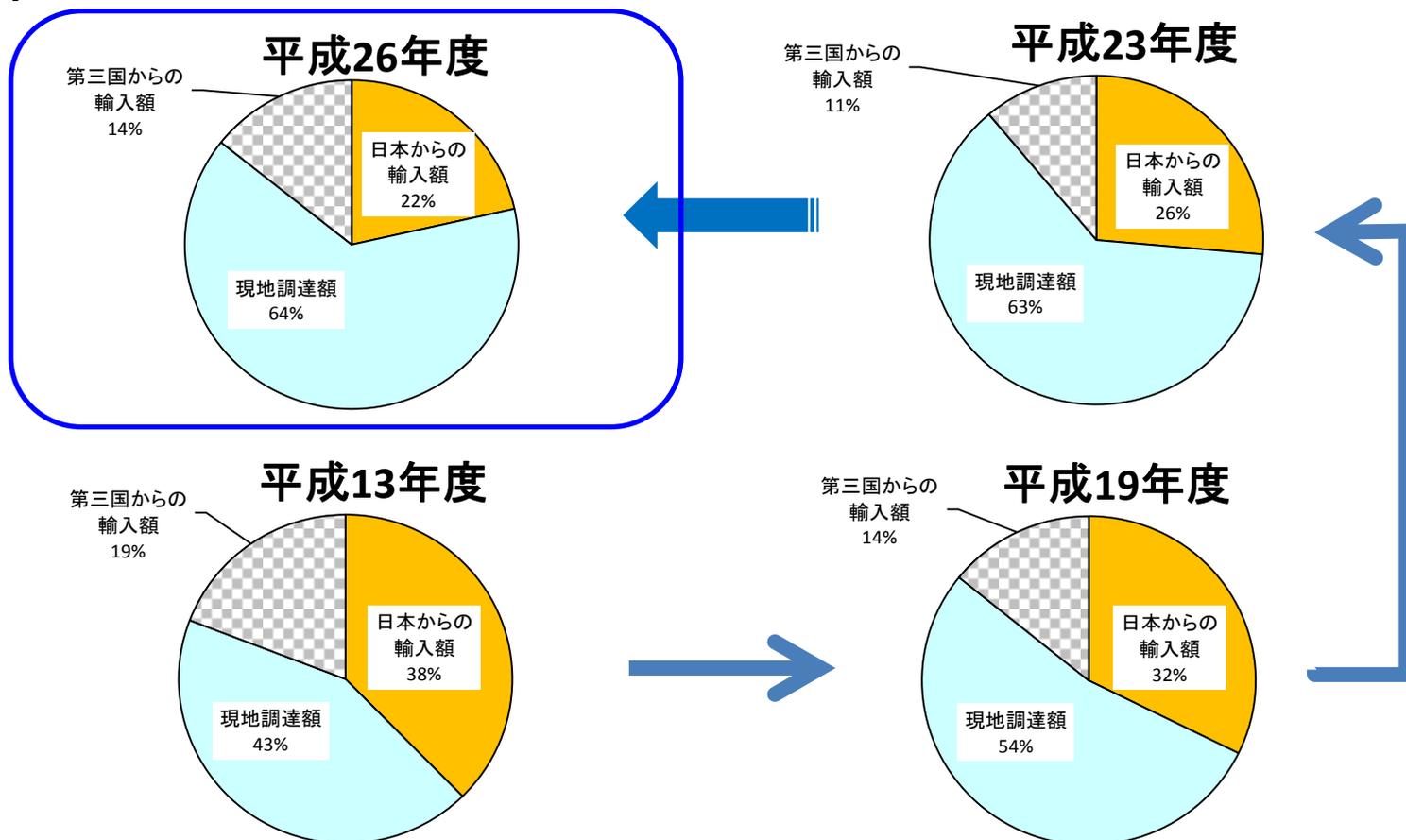
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業中国現地法人調達額 (現地／輸入元別、構成比) の推移

中国の現地法人の調達の3分の2が、すでに中国現地からの調達。
平成13年度との比較では、現地調達が2割増加で、日本、第三国からの調達は構成比をともに下げている。



中国



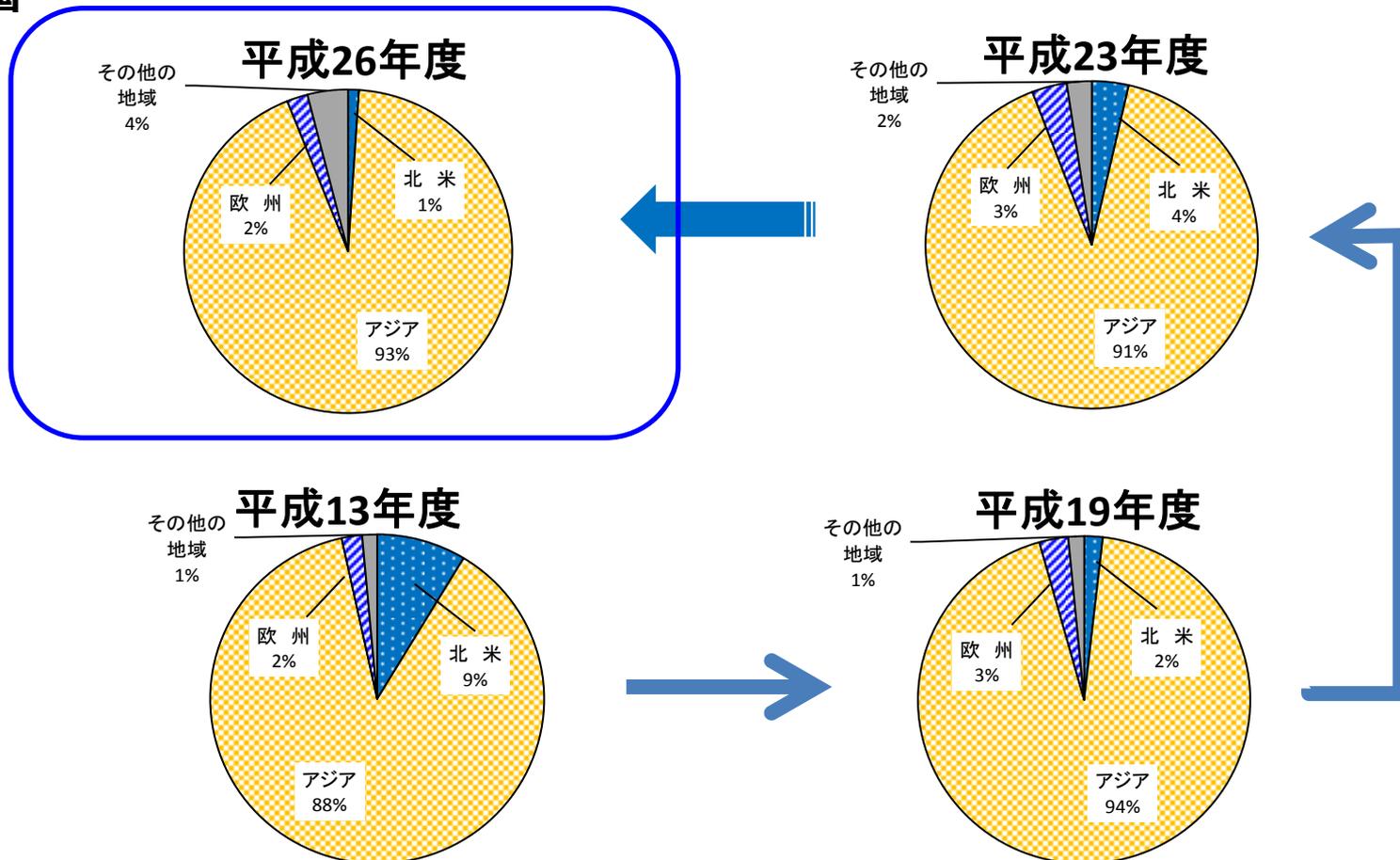
資料：「海外事業活動基本調査」(経済産業省) から作成。

製造業中国現地法人第三国からの調達額 (国別、構成比) の推移

中国の現地法人の調達の14%ほどを占める第三国調達の大部分は、アジア地域からのもの。アジア・ワイドのサプライチェーンの存在を示唆するもの。平成13年度との比較では、欧州よりも大きく1割弱あった北米からの調達がほとんどなくなりつつあるのが目立つ。



中国



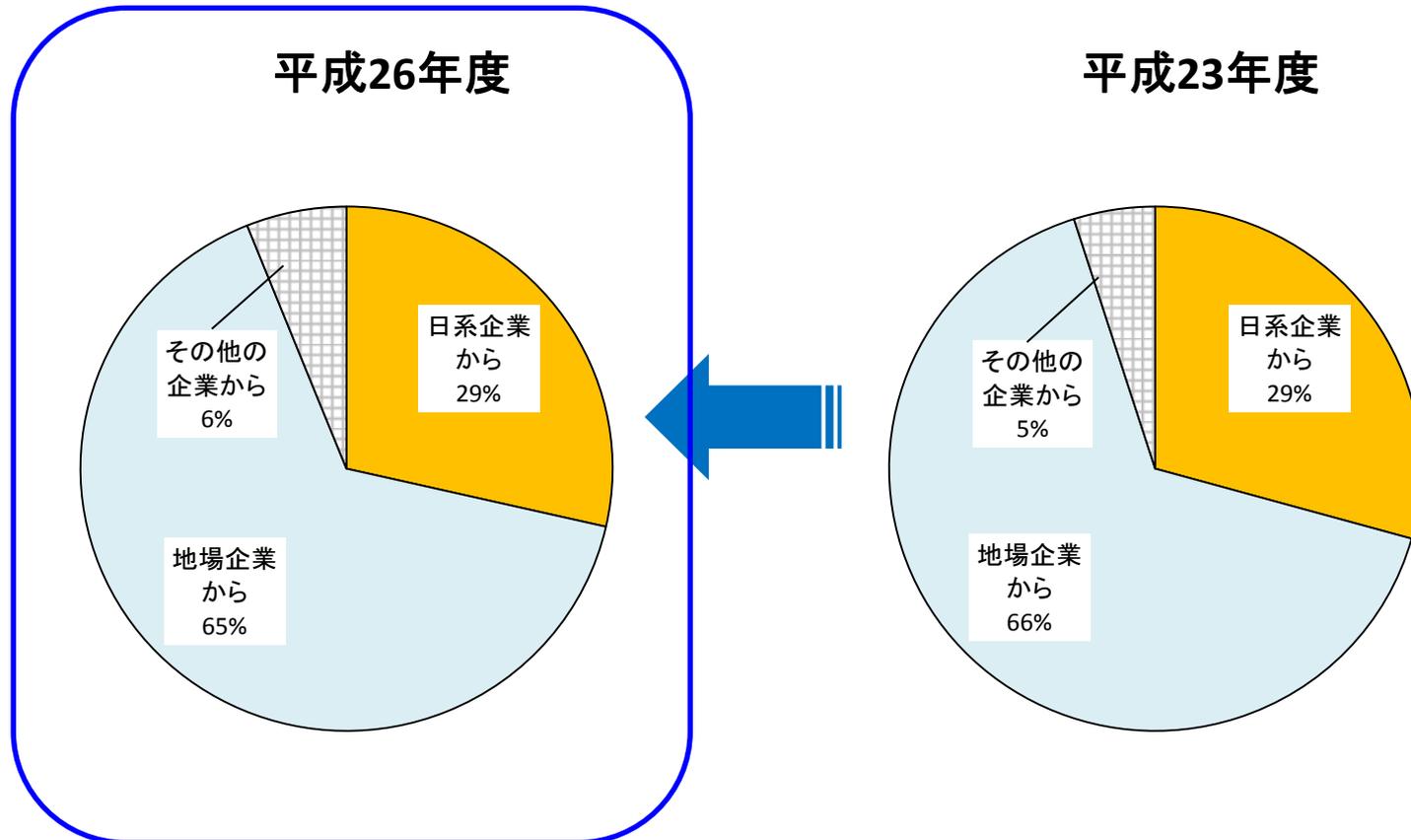
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業中国現地法人現地調達額 (企業の国籍別、構成比) の推移



中国

現地調達の構成比では、地場企業が3分の2で、日系企業が約3割。全調達額の構成比と比較すると、中国地場企業からが約42%、日系企業と日本からの輸入を合計した「広義の日系」が約41%。現地調達増加の背景には、日系サプライヤーの進出が確認できる。



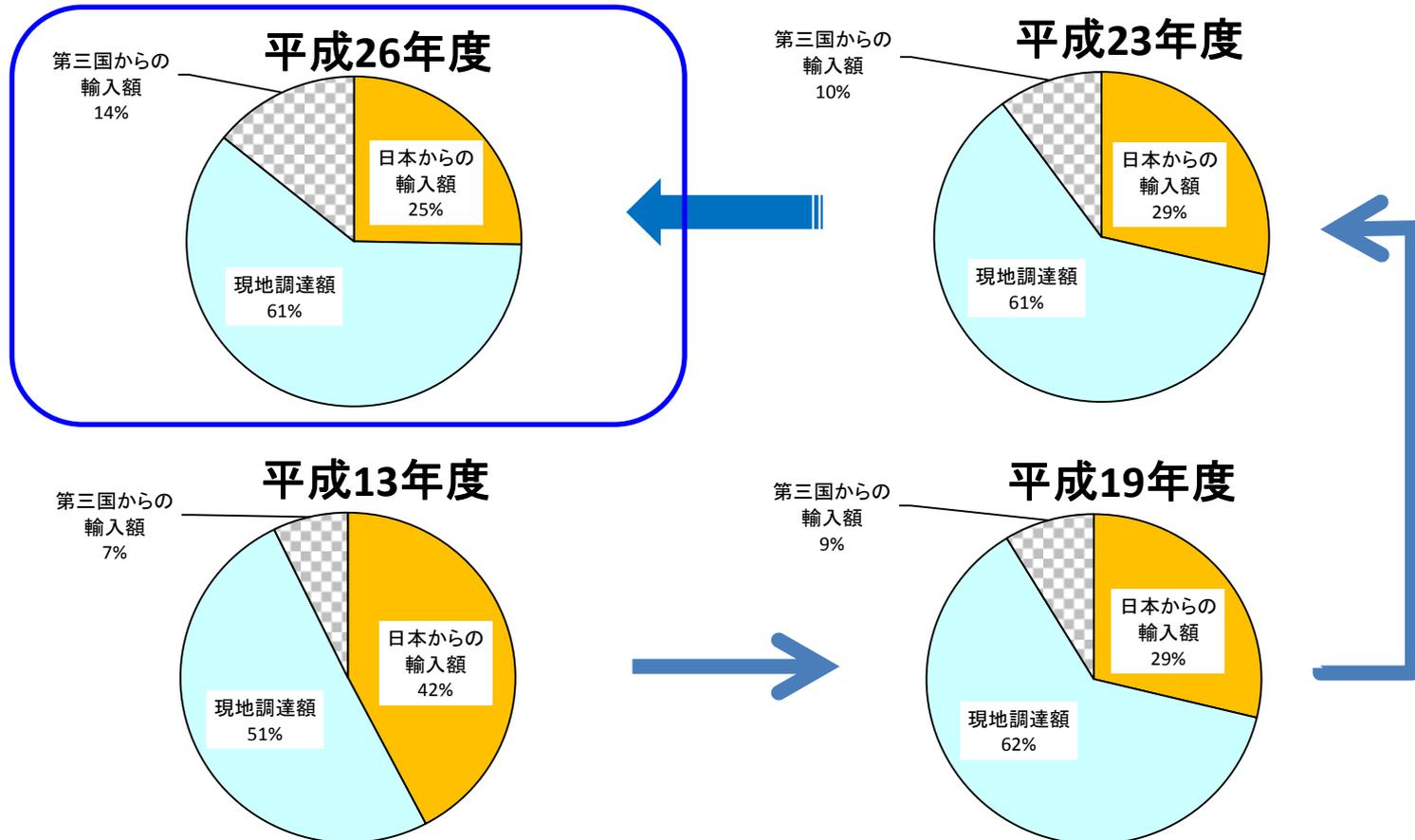
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業北米現地法人調達額（現地／輸入元別、構成比）の推移



北米

北米の現地法人の調達の6割が、現地からの調達。平成13年度との比較では、日本からの調達が、現地調達と第三国からの調達に置き換わっており、特に第三国からの調達比率が倍増。

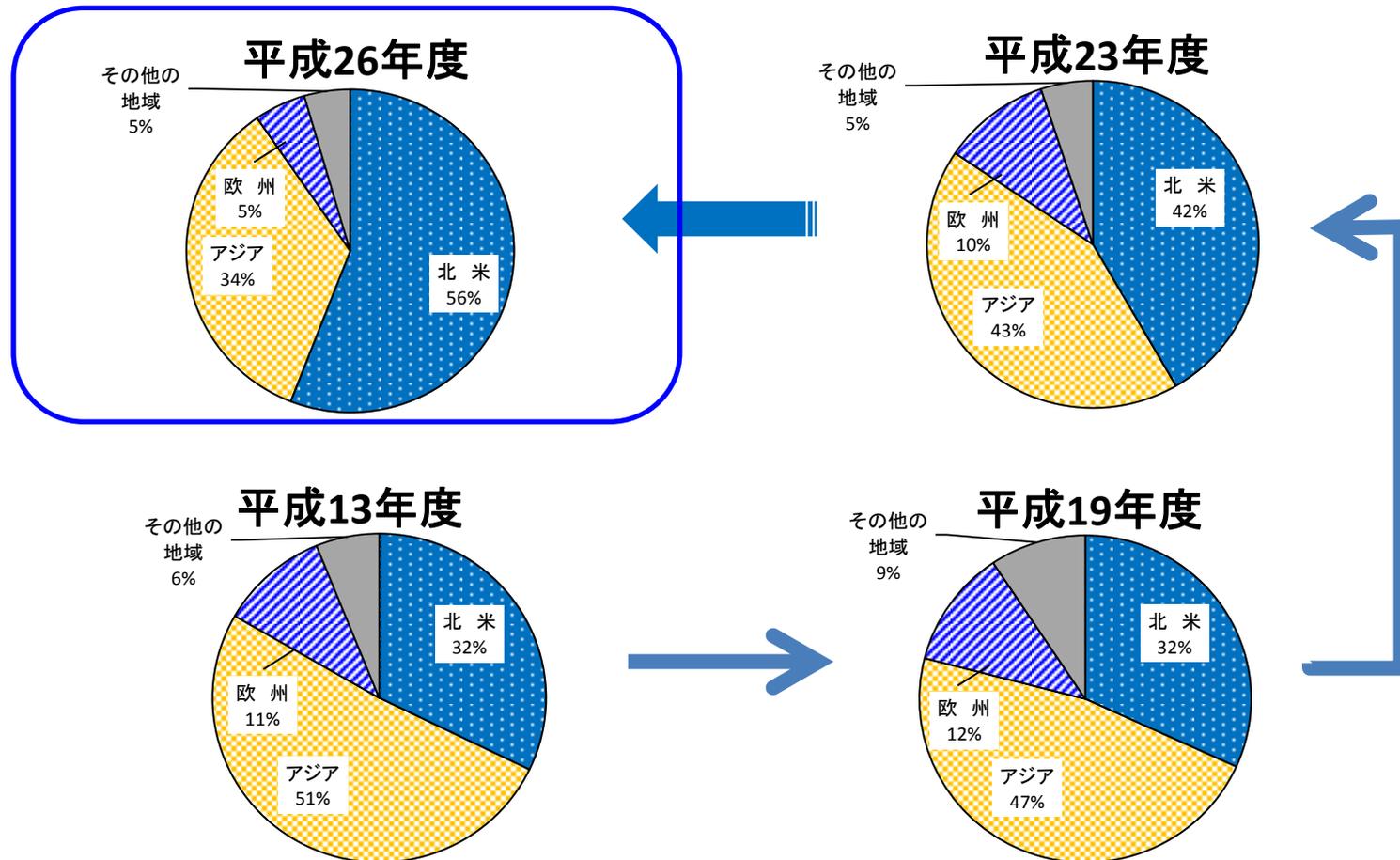


製造業北米現地法人第三国からの調達額 (国別、構成比) の推移

北米の現地法人の第三国調達先も、北米地域が過半を超えている。アジア、欧州からの調達が、北米域内調達に変化してきた。平成13年度に過半を超えていたアジアからの調達が2割減。



北米



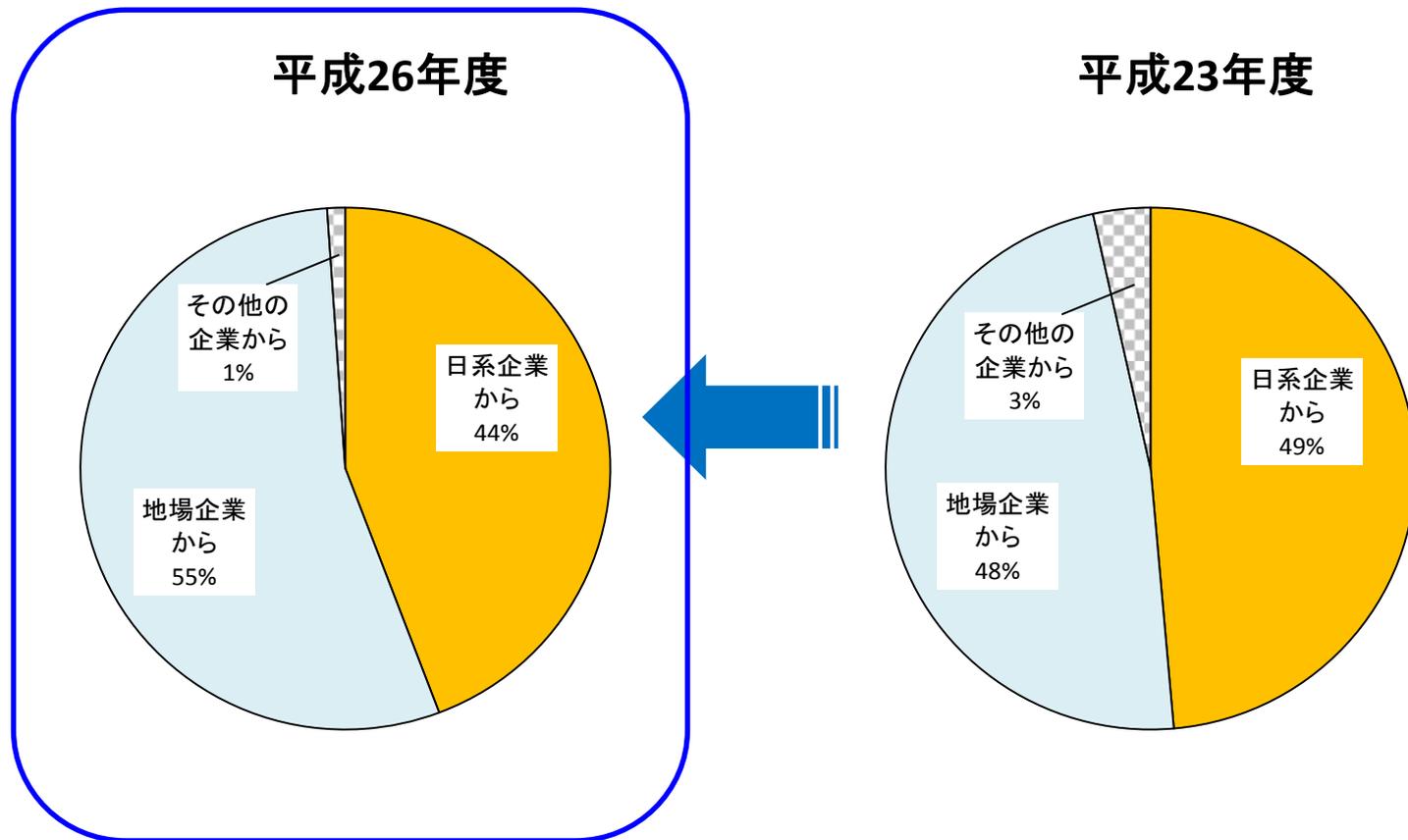
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業北米現地法人現地調達額 (企業の国籍別、構成比) の推移



北米

現地調達の構成比では、地場企業が過半を超えており、日系企業が約4割。全調達額の構成比で比較すると、北米地場企業からが約34%、日系企業と日本からの輸入を合計した「広義の日系」が約54%。実は、北米の現地法人の調達においては、日系色が強い。

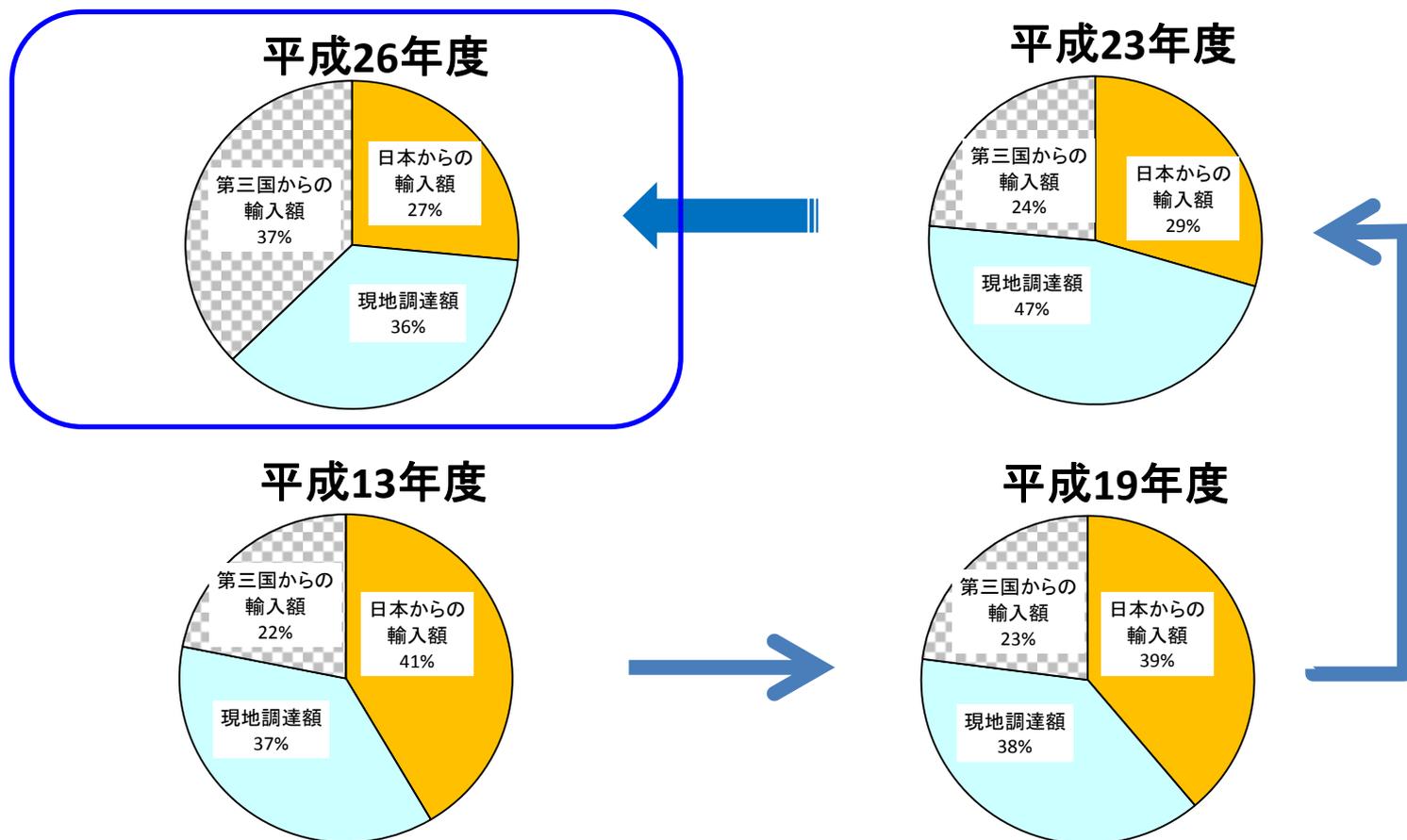


製造業欧州現地法人調達額 (現地／輸入元別、構成比) の推移

欧州の現地法人の調達では、現地調達（立地国内からの調達）が4割未満。平成13年度との比較では、日本からの調達が第三国からの調達に置き換わっている。また、平成23年度に一時的に増加した「現地調達」が「第三国調達」に変化している。



欧州

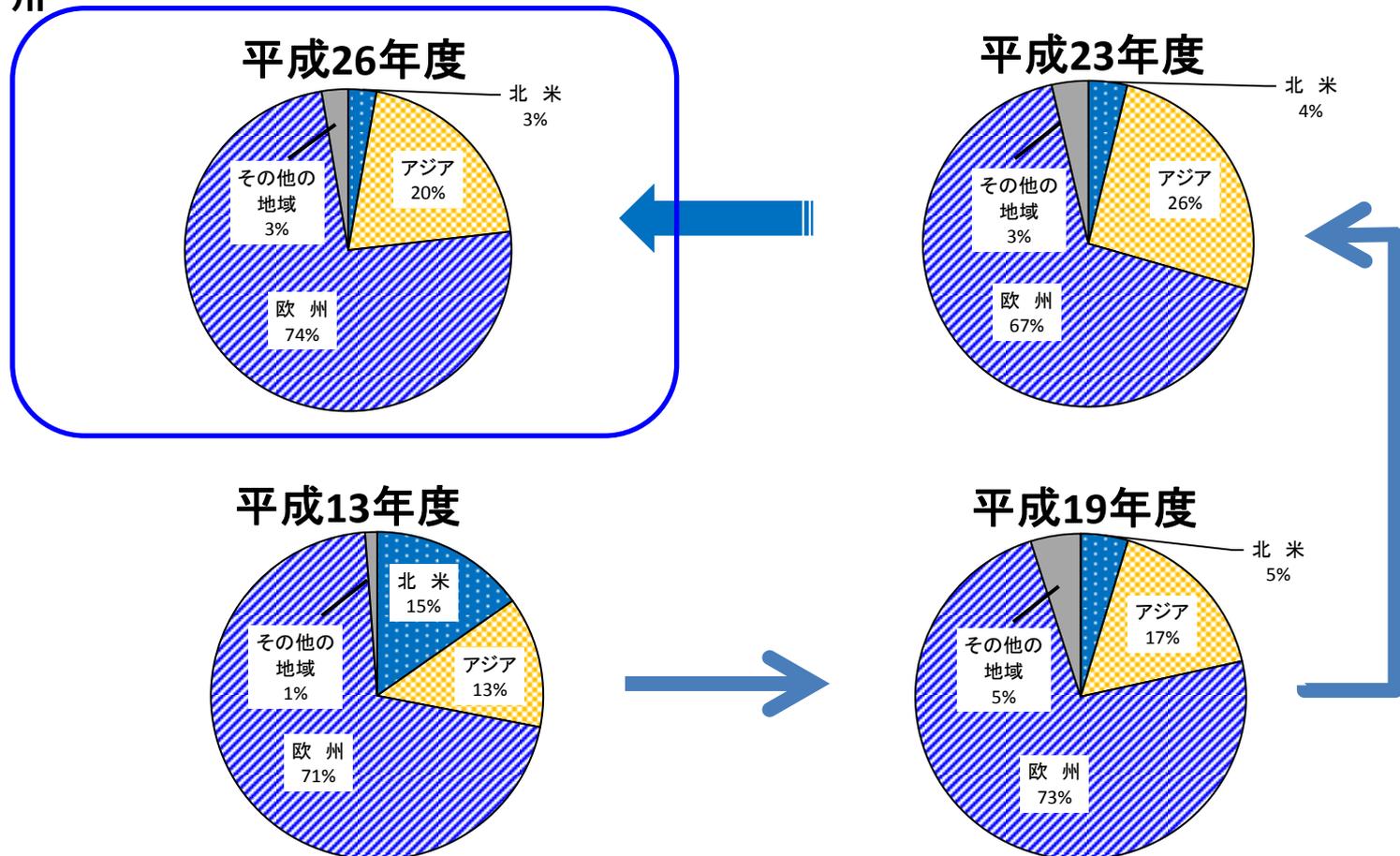


製造業欧州現地法人第三国からの調達額 (国別、構成比) の推移

欧州の現地法人の第三国調達先は、欧州地域が7割。現地調達と第三国調達の欧州分を加えると、平成26年度の欧州域内調達比率が約64%で、これを広義の現地調達と考えれば、中国(64%)、北米(61%)と実は変わらない(平成13年度の広義の現地調達比率は約53%)。



欧州



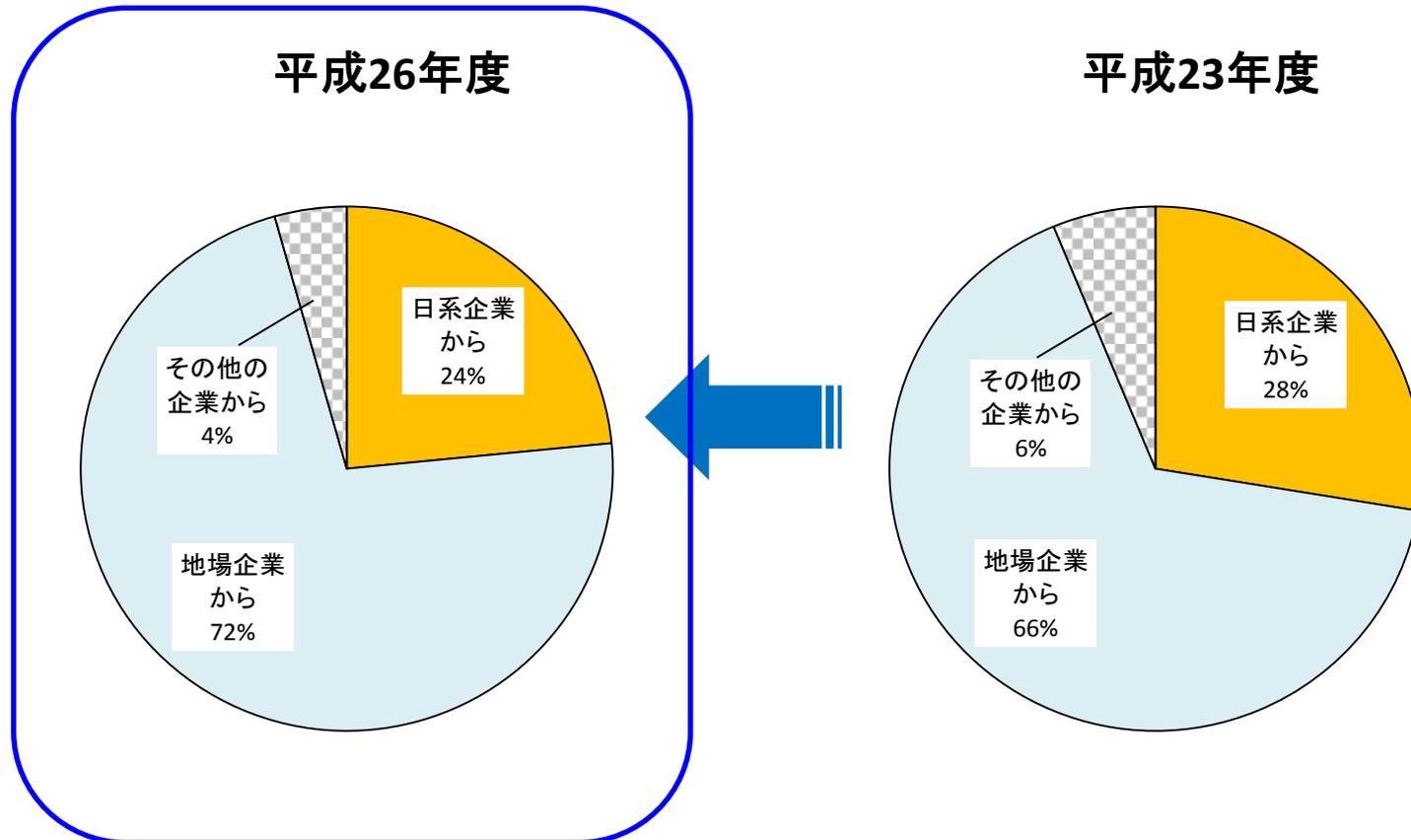
資料：「海外事業活動基本調査」(経済産業省)から作成。

製造業欧州現地法人現地調達額 (企業の国籍別、構成比) の推移



欧州

現地調達の構成比では、地場企業からの調達が7割。全調達額の構成比で比較すると、地場（立地国内）企業の26%に対し、日系企業と日本からの輸入を合計した「広義の日系」が約36%。ただし、欧州では欧州域内からの第三国調達が多いので、地場企業と日系企業との比較以上に、調達の「欧州化」は進んでいる。

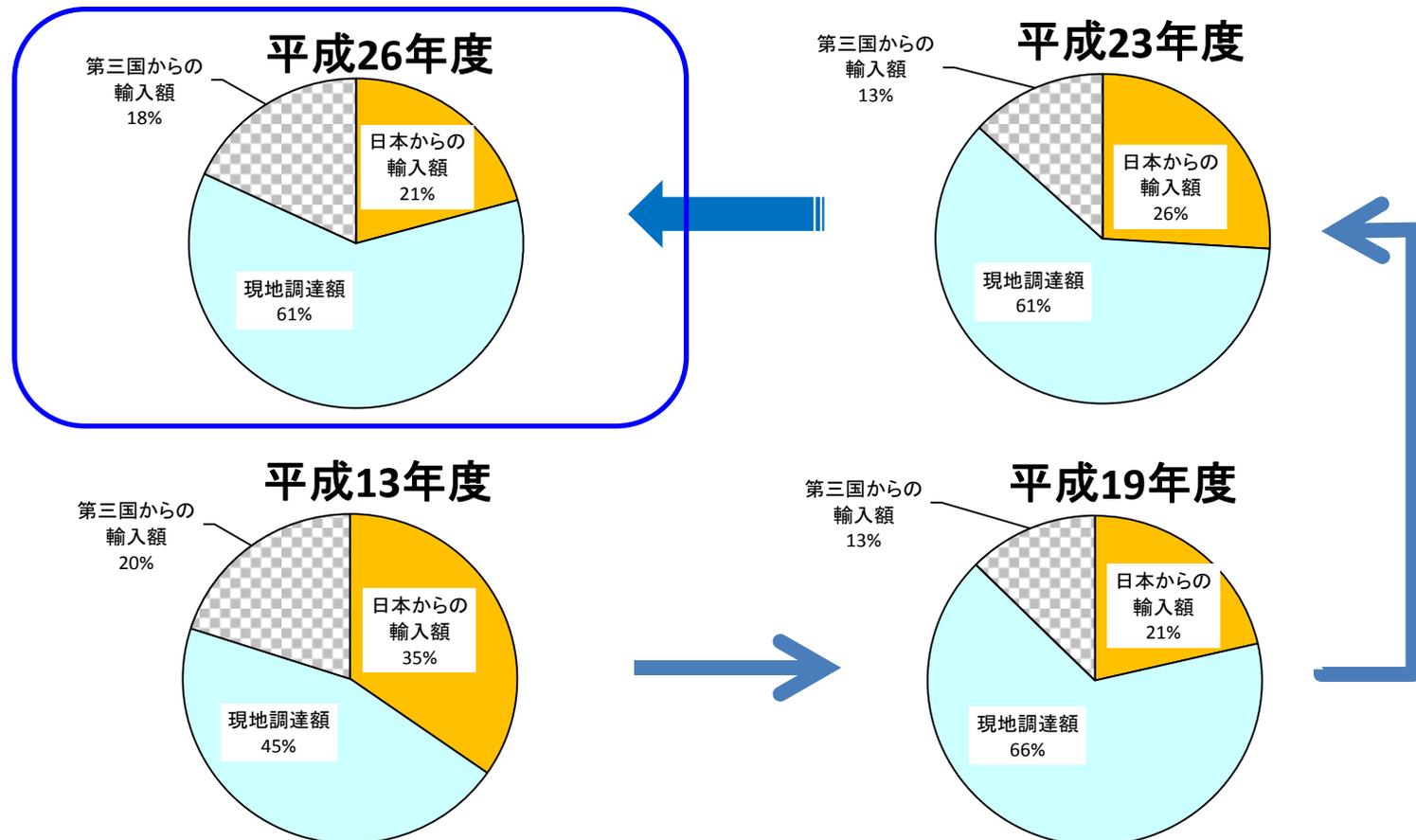


製造業ASEAN4現地法人調達額 (現地／輸入元別、構成比) の推移



ASEAN4

ASEAN4の現地法人の調達では、6割が現地調達。現地調達比率の推移は、北米の現地法人と似ており、平成19年度には既に6割に達したが、その後増加せず。北米との違いは、日本からの調達が、第三国調達に置き換わっていないこと。

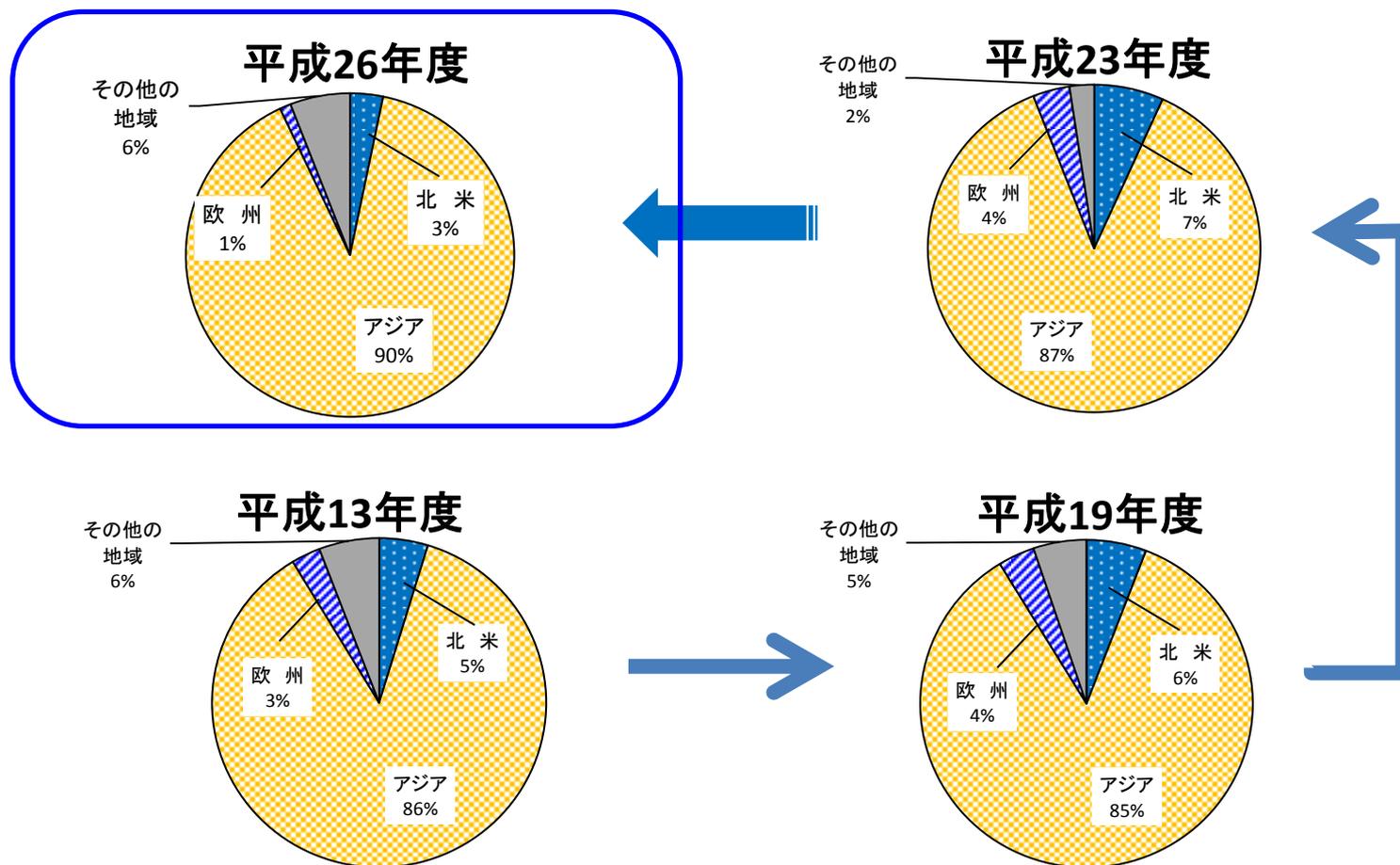


製造業ASEAN4現地法人第三国からの調達額 (国別、構成比) の推移



ASEAN4

ASEAN 4 の現地法人の第三国調達は全体の 2 割弱を占め、一時期より増加している。この大部分は、アジア地域からのもの。中国を含むアジア・ワイドのサプライチェーンの存在を示唆するもの。欧州からの調達は元々少ないが、平成23年度からの北米からの調達低下が目立つ。



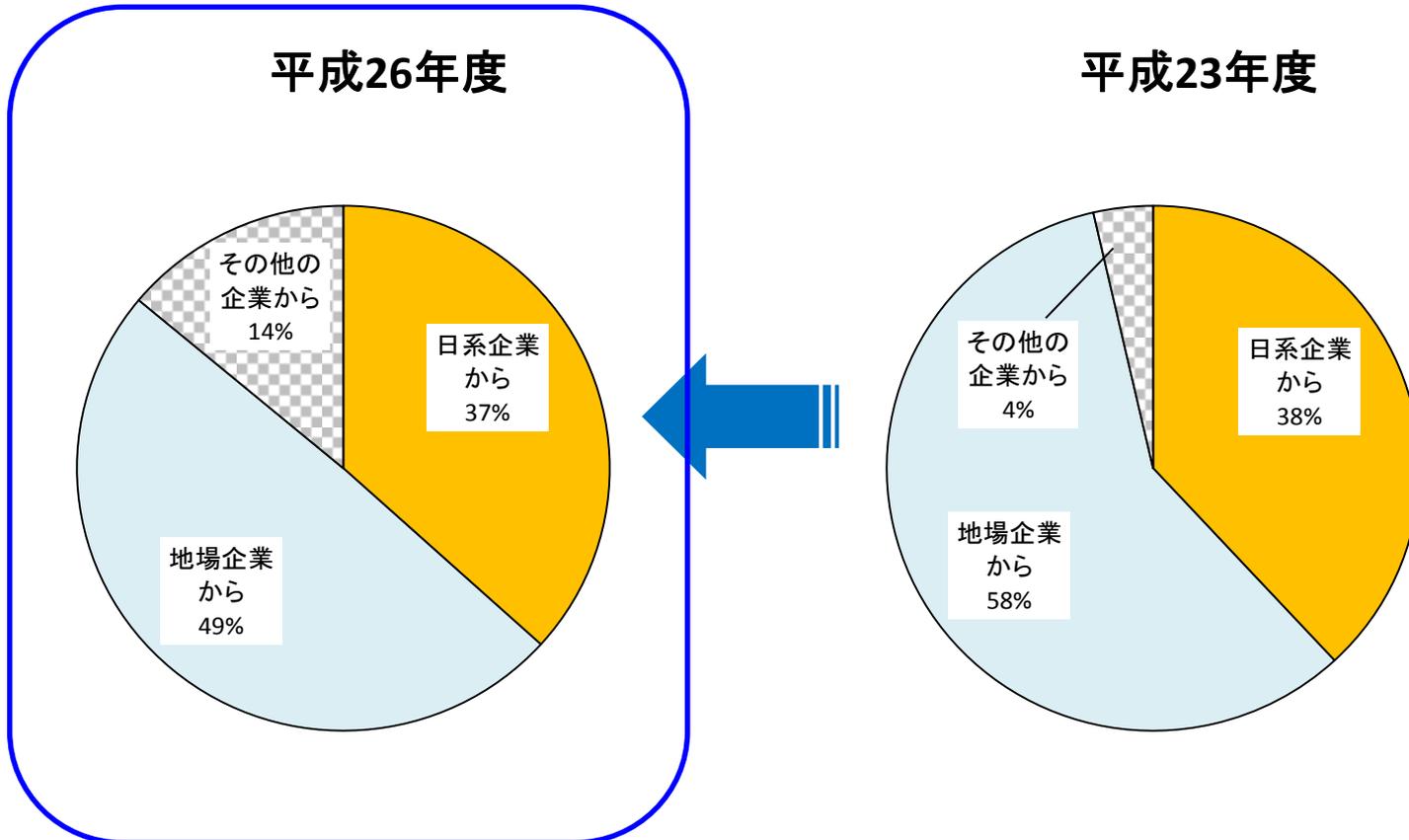
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

製造業ASEAN4現地法人現地調達額 (企業の国籍別、構成比)の推移



ASEAN4

現地調達の構成比では、地場企業からの調達が約5割と、他の地域と比べて低く、かつ足元で比率が低下。全調達額の構成比で比較すると、地場（立地国内）企業からの調達は3割を割り込んでおり、日系企業と日本からの輸入を合計した「広義の日系」が約44%。現地の外資系企業からの調達比率も上昇。



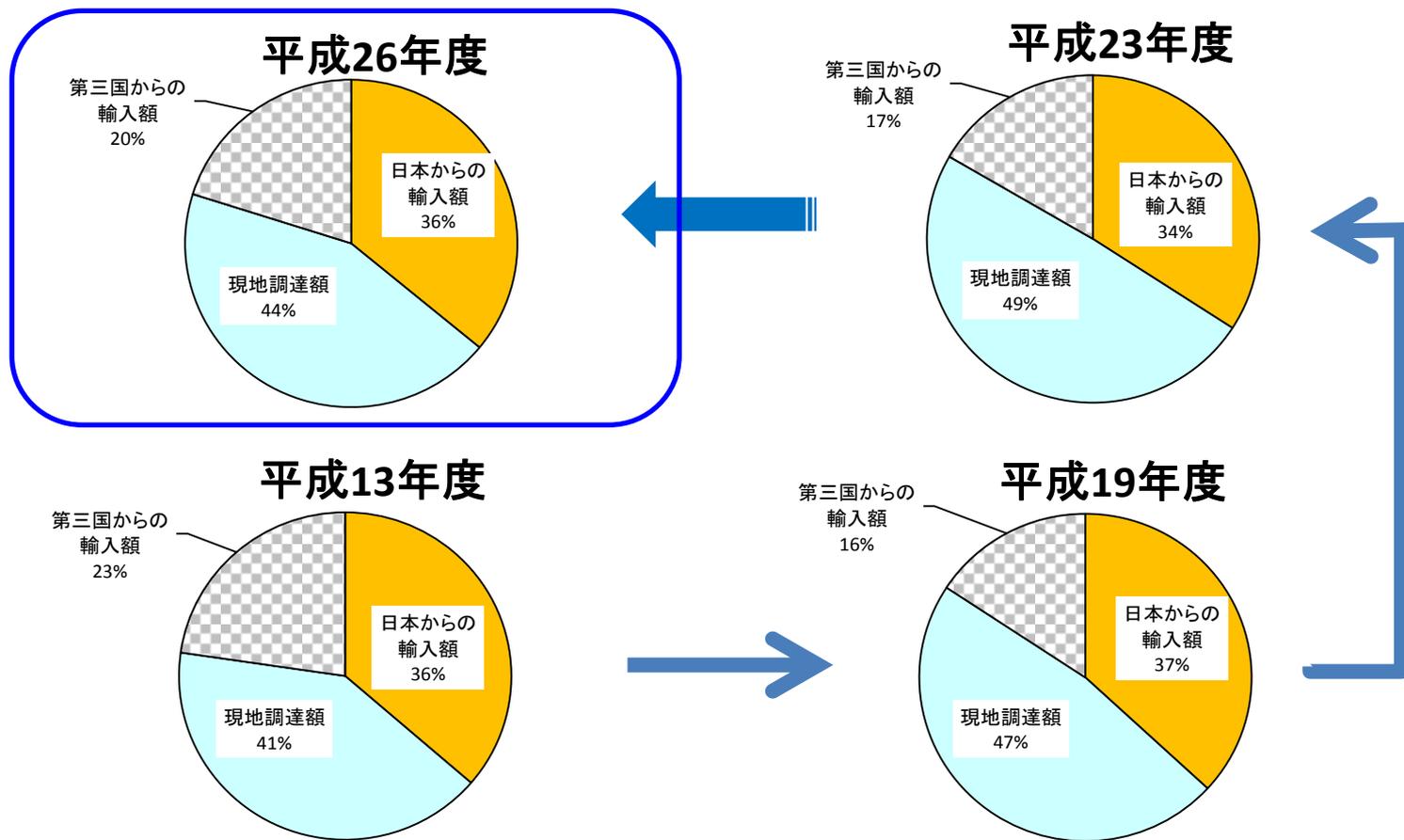
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。



NIEs3

製造業NIEs3現地法人調達額 (現地／輸入元別、構成比) の推移

NIEs 3 の現地法人の調達では、現地調達の比率が欧州に次いで低く、かつ、日本からの調達比率が恒常的に4割近くに留まっていることが特徴。第三国からの調達が、足元で寧ろ増加し、現地調達に置き換わっている。



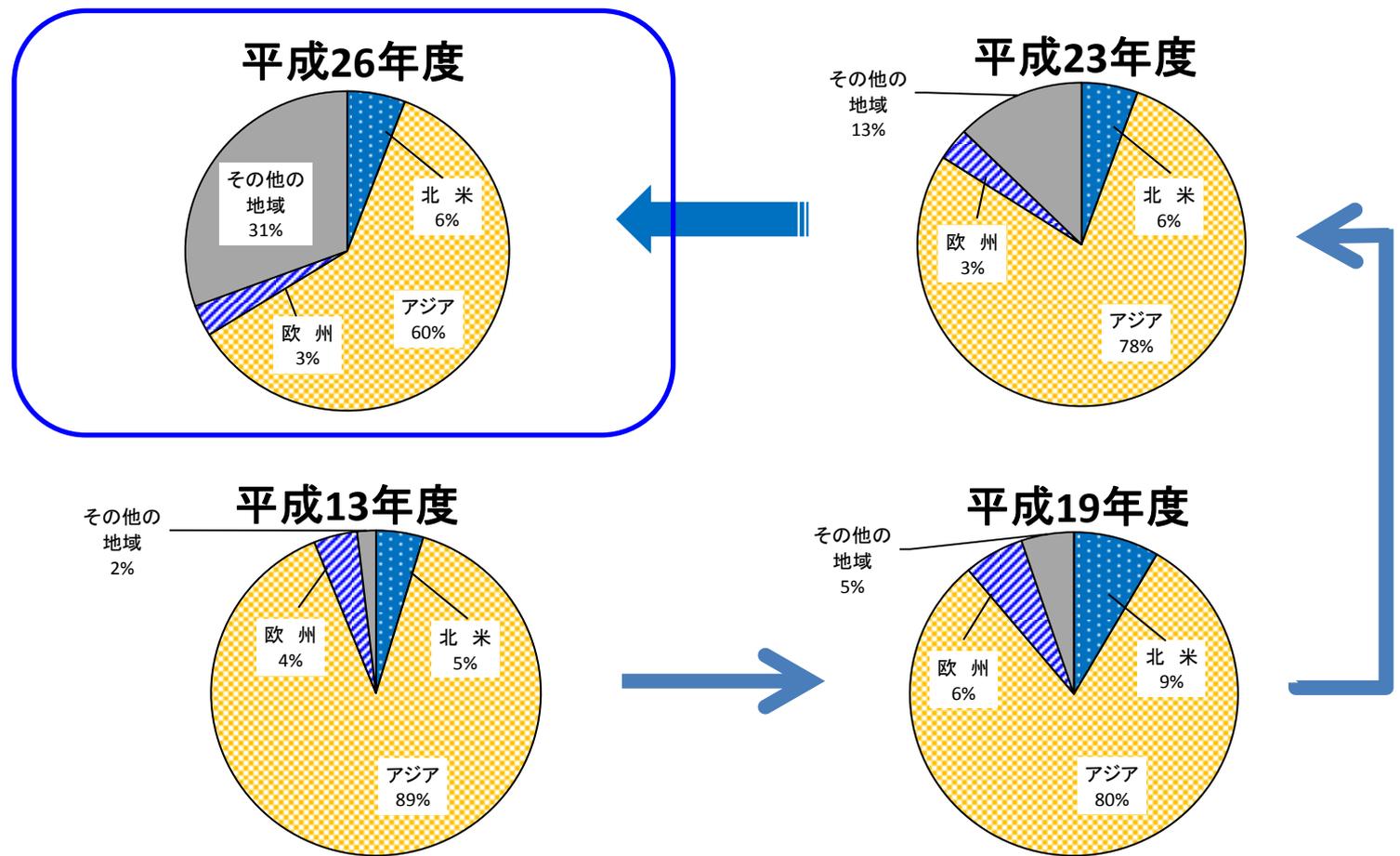
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。



NIEs3

製造業NIEs3現地法人第三国からの調達額 (国別、構成比) の推移

NIEs 3の現地法人の第三国調達では、アジアからの調達比率が大きく低下し、その分が欧米ではなく、「その他の地域」からの調達に置き換わるという、際だった特徴を見せている。現地調達が減っていることと併せて、調達における「脱アジア現象」が見られる。



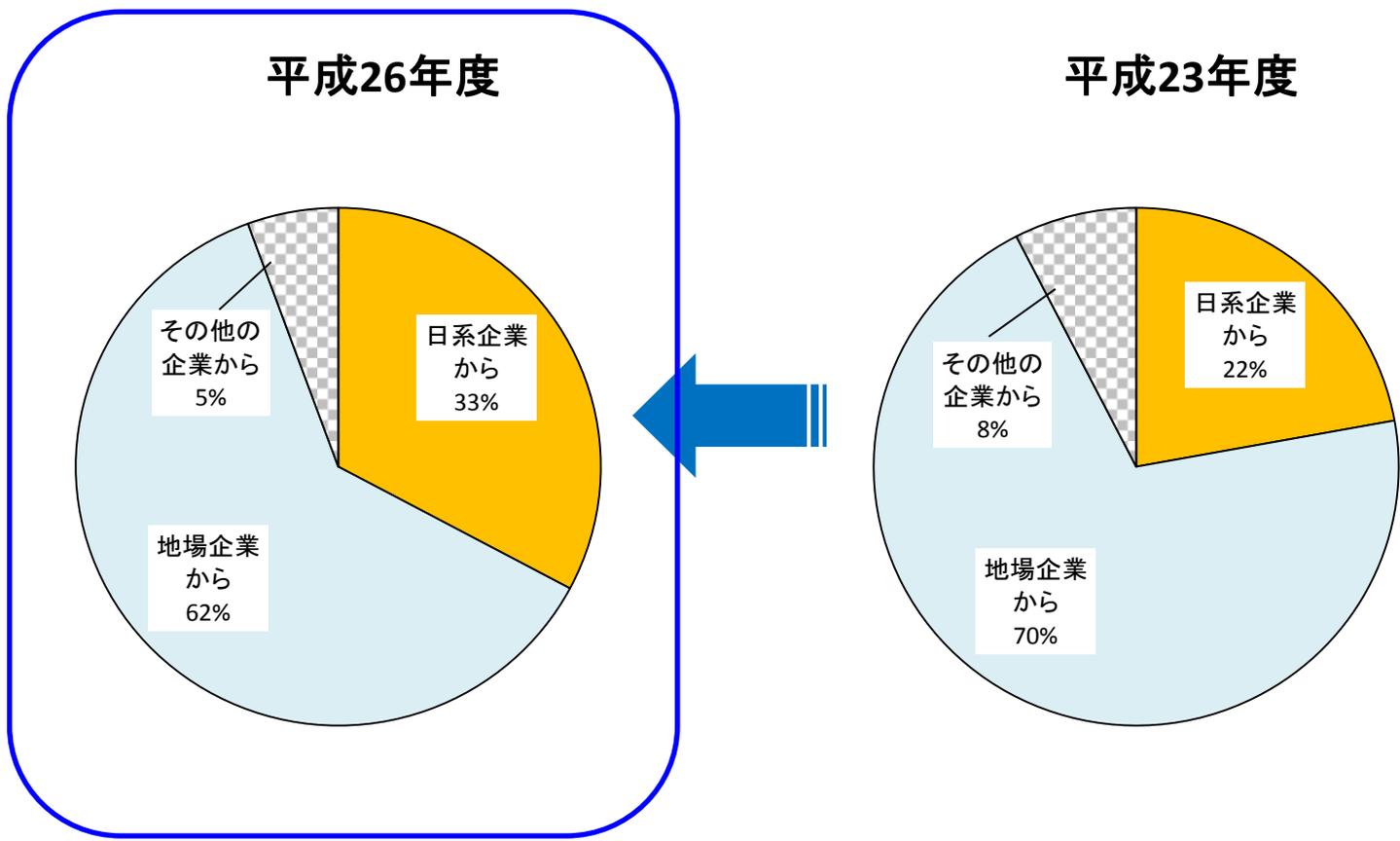
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。



NIEs3

製造業NIEs3現地法人現地調達額 (企業の国籍別、構成比) の推移

現地調達の構成比では、地場企業からの調達が6割だが、足元では比率が低下、日系からの調達比率が上昇。全調達額の構成比で比較すると、地場企業からの調達は3割を割り込んでおり、日系企業と日本からの輸入を合計した「広義の日系」が5割を超えている。調達の「日本回帰」が見られる。



資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

アジアの各調達比率総括表

平成26年度

(%)

	日本から	第三国から					現地から				広義の日系	アジア	
		北米	アジア	欧州	その他	地場	日系	その他	地場				
中国	22.0	14.0	0.1	13.0	0.3	0.6	64.0	41.6	18.6	3.8	40.6	54.6	41.6
ASEAN4	21.0	18.0	0.5	16.2	0.2	1.1	61.0	29.9	22.6	8.5	43.6	46.1	29.9
NIEs3	36.0	20.0	1.2	12.0	0.6	6.2	44.0	27.3	14.5	2.2	50.5	39.3	27.3

平成23年度

(%)

	日本から	第三国から					現地から				広義の日系	アジア	
		北米	アジア	欧州	その他	地場	日系	その他	地場				
中国	26.0	11.0	0.4	10.0	0.3	0.2	63.0	41.6	18.3	5.0	44.3	51.6	41.6
ASEAN4	26.0	13.0	0.1	11.3	0.5	0.3	61.0	35.4	23.2	2.4	49.2	46.7	35.4
NIEs3	34.0	17.0	1.0	13.3	0.5	2.2	49.0	34.3	10.8	3.9	44.8	47.6	34.3

欧米2地域の各調達比率総括表

平成26年度

(%)

	日本から	第三国から					現地から				広義の日系	欧米の各地域内	
		北米	アジア	欧州	その他	地場	日系	その他	地場				
北米	25.0	14.0	7.8	4.8	0.7	0.7	61.0	33.6	26.8	0.6	51.8	41.4	33.6
欧州	27.0	37.0	1.1	7.4	27.4	1.1	36.0	25.9	8.6	1.4	35.6	53.3	25.9

平成23年度

(%)

	日本から	第三国から					現地から				広義の日系	欧米の各地域内	
		北米	アジア	欧州	その他	地場	日系	その他	地場				
北米	29.0	10.0	4.2	4.3	1.0	0.5	61.0	29.3	29.9	1.8	58.9	33.5	29.3
欧州	29.0	24.0	1.0	6.2	16.1	0.7	47.0	31.0	13.2	2.8	42.2	47.1	31.0

米中 2 地域の各調達比率総括表

平成26年度

(%)

	日本から	第三国から	現地から				現地から	地場	日系	その他	広義の日系	地域内	
			北米	アジア	欧州	その他						地場	
北米	25.0	14.0	7.8	4.8	0.7	0.7	61.0	33.6	26.8	0.6	51.8	41.4	33.6
中国	22.0	14.0	0.1	13.0	0.3	0.6	64.0	41.6	18.6	3.8	40.6	54.6	41.6

平成23年度

(%)

	日本から	第三国から	現地から				現地から	地場	日系	その他	広義の日系	地域内	
			北米	アジア	欧州	その他						地場	
北米	29.0	10.0	4.2	4.3	1.0	0.5	61.0	29.3	29.9	1.8	58.9	33.5	29.3
中国	26.0	11.0	0.4	10.0	0.3	0.2	63.0	41.6	18.3	3.2	44.3	51.6	41.6

※「地域内」とは、北米については「北米」を、中国については「アジア」をいう。

まとめ

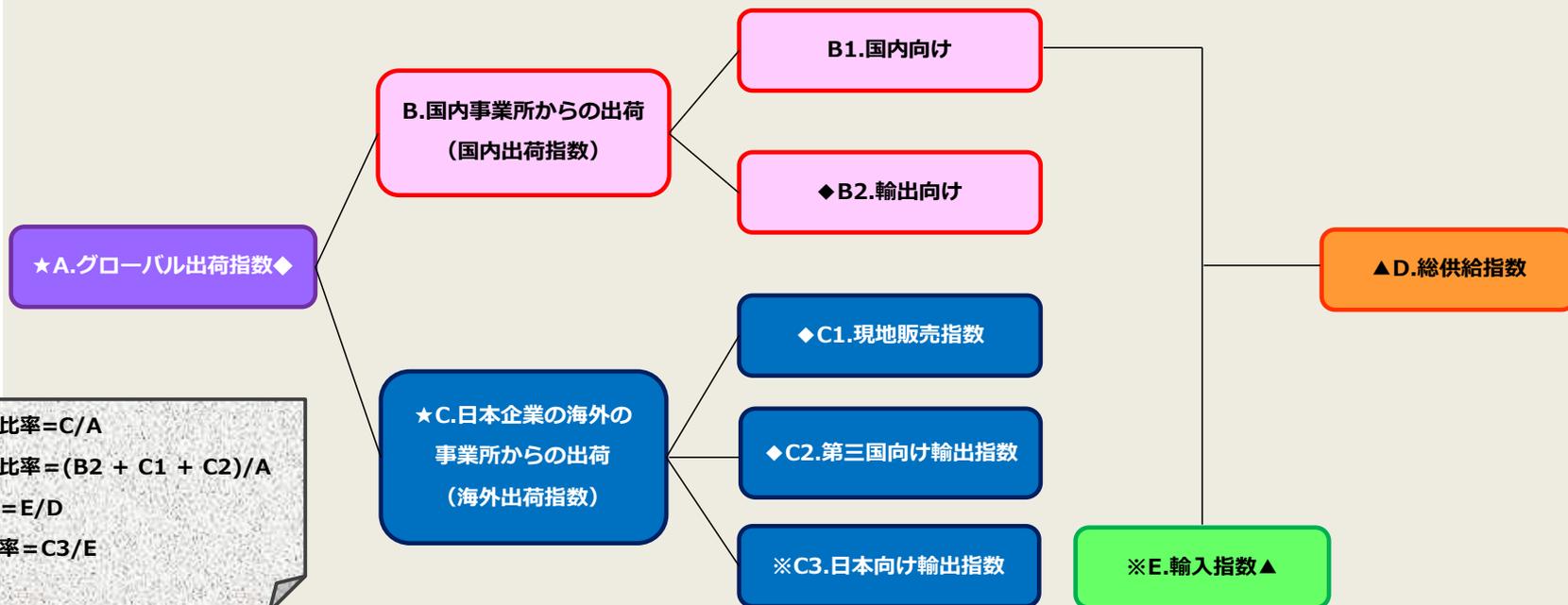
- 日本の製造業は、海外出荷、輸出仕向けでもアジアにシフト。北米（米国）市場向けは、輸出から現地生産にシフト。
- 現地法人の売上高、調達額でみて、北米と中国が拮抗しており、法人数では平成24年度以降急増した中国が北米を追い越した。
- アジアの現地法人の調達行動では、「アジア化」が進んでいるが、必ずしも地場企業化が進んでいる訳ではなく、アジアワイドの調達となっている。ただし、NIESについては、広義の日系調達比率が上昇。
- 広義の日系調達比率が、北米では5割超、欧州では4割を割り込む。他方、北米では地場調達比率が上昇、欧州では地域内比率が上昇。欧州では、欧州ワイドの調達へ。
- 北米の調達では広義の日系調達が5割超、中国の調達ではアジア調達が5割超で、かつ地場企業調達比率が4割超で、特に高い。
- 海外現地法人の調達では、平均的には「アジア化」が進むが、「日系調達の多い北米」、「欧州広域調達の多い欧州」、「地場企業調達の多い中国」といった特色が見られる。

<参考> グローバル出荷指数とは

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、海外生産（出荷）比率等を算出している。

※グローバル出荷指数（平成22年基準）について（平成26年度）

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/kako/20151026minikeizai.html>

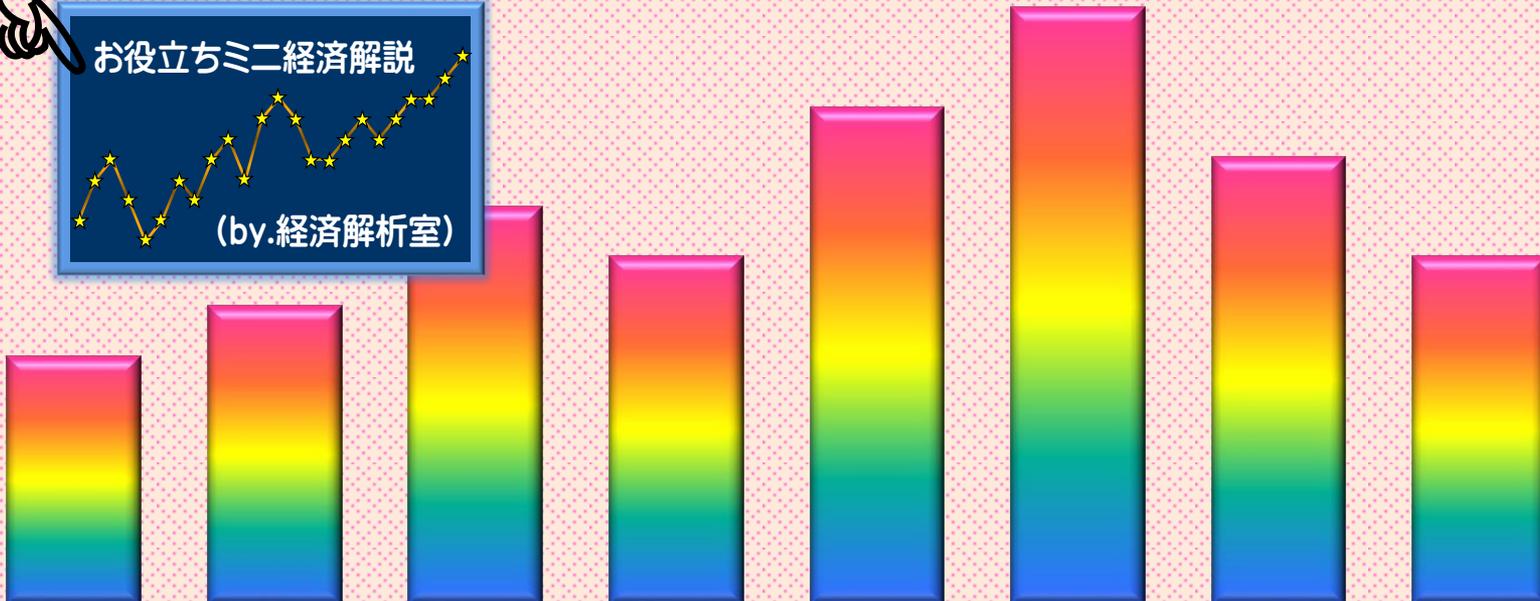
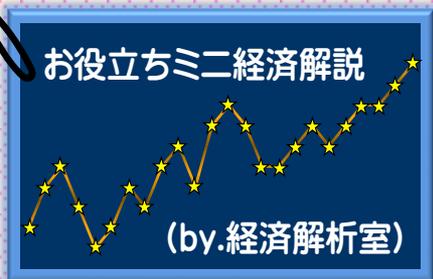


注意点

- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
- 「海外事業活動基本調査」における、現地法人の「仕入高」を「調達額」、「日本からの輸入額」を「日本からの調達額」、「第三国からの輸入額」を「第三国からの調達額」と表記している。

こちら是非御覧下さい！

- ◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります
- ◎ お役立ちミニ経済解説：総合ポータルサイトです



お役立ちミニ経済解説、経済分析、動きで見る経済指標、